

学部前期課程

教養学部（前期課程）

学部後期課程

法学部

医学部

工学部

文学部

理学部

農学部

経済学部

教養学部（後期課程）

教育学部

薬学部

教養学部（前期課程）

教養学部は、学部前期課程に責任をもつ部局として、文理にわたる幅広い基礎力を身につけ、健全な批判的精神と自律的思考を有する「タフな東大生」を育成するために、リベラルアーツを主体とする学部教育のさらなる推進に努めると共に、その実現に必要な教育環境の整備・充実を図る。

- **Late Specialization & Early Exposureに基づく教育カリキュラムの実現**：現代社会の動向に即して、Late Specializationを理念とするこれまでの学部教育に、Early Exposure（早い段階で多様な専門知に接する）の要素を組み込んだ前期課程カリキュラムを実現する。これによって、教養教育の目的である幅広い学問的視野の涵養に加え、専門分野に対するより深い理解と勉学への強い動機づけを促す前期課程教育を目指す。
- **教養教育の国際化に向けた取組み**：（1）2012年10月に英語によるカリキュラムで構成された国際教養コース（PEAK: Programs in English at Komaba）を開設した。留学生の受け入れ態勢を整備するとともに、4月入学生との交流をはかり、教養学部キャンパスの国際化を促進する。（2）英語力の強化を目指し、2013年度より英語カリキュラムの改善を実施（i）先行する理系向けALESSプログラムと同様に、文系学生向けプログラム（ALESA: Active Learning of English for Students of the Arts）を必修科目として開講するとともに、ALESS/ALESAの開講コマ数をさらに増加（ii）新しい統一教材、習熟度別指導による「教養英語」プログラムを開始（3）日本語と英語に加え、もう一つの言語に習熟したグローバル人材育成を目指すトライリンガルプログラム（TLP）として、中国語のコースを2013年度より試行、2014年度から本格的に開始した。（4）海外での勉学経験の重要性を踏まえ、2013年度入学者から、1年間の特別休学期間を利用した「初年次長期自主活動プログラム FLY Program (Freshers' Leave Year Program)」を開始している。今後はさらに、短期海外派遣プログラム（サマープログラムなど）の恒常的な実施を目指す。
- **理想の教育棟を拠点とする新たな教養教育の開発**：2011年5月に竣工した「理想の教育棟Ⅰ期棟（21KOMCEE: 21 Komaba Center for Educational Excellence）」を教育開発の拠点と位置づけ、スタジオ教室群を活用したアクティブ・ラーニング（討議・発表・協調学習などの能動的な活動）や後期専門学部との教育連携、オープンスペースを利用した学際交流・社会連携などを柱とする新たな教養教育を推進する。さらに、東大初のゼロ・エネルギービル（ZEB）を指向して建設された教育施設としての特性を活かして、環境・エネルギーやサステナビリティに対する学生・教職員の意識向上を図る。
- **教養教育高度化の推進**：2010年度に教養学部へ附置された教養教育高度化機構（KOMEX）を中心に、教育コンテンツの開発、国際教育プログラムの推進、科学技術インタープリターの養成、高大連携事業、体験型リーダー育成などに継続的に取組み、教養学部が実施する教育の幅を広げると共に、教養教育の高度化・国際化を目指す。また、学術的スキルの早期習得と能動的な学習動機の養成をはかるため少人数チュートリアル授業（「初年次ゼミナール」）の開講などにより初年次教育を強化する。
- **教育施設の整備**：上記の教育事業をより効果的に展開するために、①理想の教育棟Ⅱ期棟の建設、②駒場図書館Ⅱ期棟の建設、③総合スポーツ・トレーニング施設の建設、④屋外グラウンド周辺の施設・環境の整備、⑤三鷹国際学生宿舎全体計画の実現、⑥バリアフリー・アクセスの徹底など、国際標準のキャンパスを目指した施設の整備・充実を図る。

法学部

学部教育改善の継続的取組みと学生の国際性・独創性の向上

日本の法制度・政治に関する教育、法制度等を支える人材育成という法学部のミッションを達成するための教育の改善に継続的に取り組むとともに、高い国際性と創造性をもった人材を育成するための方策を拡充する。

○ 学部教育のあり方の見直し

本学部では、2004年度の法科大学院及び公共政策大学院の開設に伴い、法学・政治学分野の高度専門的・先端的科目を両大学院に移すとともに、学部学生定員を600名から400名に削減し、基礎的・基本的教育の充実を図るカリキュラムの改革を行った。これにより大学院に進学しない学生も法学・政治学全般にわたる基幹的な知識を確実に習得することができるようにするための講義科目の整理のほか、演習の必修化などの改善が実現している。この改革以来の10年間の経験を踏まえ、全学レベルでの学部教育の総合的改革の動きに対応して、本学部の教育理念をより良く実現し、急速に変化する国際社会において将来指導的役割を果たしうる能力を備えた学生の育成を図るために、カリキュラムの大幅な改革及び授業内容の刷新を進める。

○ 学生の国際性の涵養

日本の法制度・政治に関する教育、法制度等を支える人材育成という本学部のミッションと両立させつつ、学部段階から語学力を含めた学生の国際性を涵養し、国際社会の中で一流の人材として活躍するための基礎的資質を高めることも不可欠である。このための試みとして、英語による授業や外国法・外国政治に関する授業を増設するとともに、外国の一流の研究者や国際的に活躍する内外の幅広い人材による講演会、セミナー等による交流の機会を学部学生にも提供することを目指す。また学事暦が変更される機会を捉え、学生が短期留学等を通じて国際経験を積む機会を拡大するための多様な方策を講じていく。

○ 学生の創造性・自主性の向上へ向けての取組み

わが国及び国際社会の次世代を担う学部学生には、問題を発見し、その解決の方策を考え、これに関係各方面に対して提案し、説得し、実現していく高い能力が求められる。このような能力を涵養し、学生の自主的な勉学とその成果の発表とを奨励することを目的として、計画中的カリキュラム改革を完成する。さらにFDを踏まえて、問題解決型の授業を拡充するなど、教育方法を大幅に見直すことに努めるとともに、学習環境の刷新を図る。またこのような能力は、講義や演習の教室の中だけで得られるものではなく、学生の自主的な学習や社会的意義のある活動の中で育っていくという面がある。本学部においては、ボランティア活動等により総長賞の受賞対象となった学生の活動がすでにあるが、そのような活動や独創的な個人あるいは共同の法学・政治学をはじめとする諸分野の研究などを、本学部としても支援するための仕組みを設けることについての検討を引き続き行う。

医学部

生命科学・医学・医療の分野の発展に寄与し、国際的指導者になる人材を育成する。すなわち、これらの分野における問題の的確な把握と解決のための創造的研究を遂行し、その成果に基づいた全人的医療を実践しうる能力の涵養を目指す。

1. **医学教育の質向上と多様な人材養成**：月例教育セミナー（医学教育国際研究センター）、医学部FD、さらに教育業績評価システムを通して教育の質向上を図る。チューター制度による教員と学生の交流の強化を通して、一人一人の学生の志向をさらに伸ばすことにより、我が国の医学・医療の最前線を担い得る多様な人材を養成する。医学教育の国際認証を受審し、現状を点検するとともに、特色ある医学教育を更に発展させる。
2. **国際医療人の養成**：新学事暦を活用して早期より医療・研究分野での海外活動経験の機会を提供するとともに、海外での学会発表や研究室実習、クリニカルクラークシップによる海外病院実習を支援し、附属病院の国際化と連動した国際医療人の養成を推進する。全学における教育改革に対応し、4+Sターム制に準じてカリキュラム改革の準備を進める。
3. **医学・医療の歴史と進歩の社会発信**：健康と医学の博物館において常設展で歴史的な研究成果を発信するとともに、企画展で現在の研究の一端を発信する。また企画展と連動した一般向け公開講座を年数回開催する。
4. **卒業生との緊密なネットワーク形成**：医学部同窓会（鉄門倶楽部）、健康総合科学科同窓会（保健学同窓会）の発展のため、「鉄門だより」などのニューズレター、学生倶楽部活動、交流会などによる卒業生とのネットワーク形成を活発化させる。

医学科における、研究マインドを育てるための取り組み

5. **研究心涵養のための医学教育改革**：「研究心を涵養する」教育改革案（教育改革プラン2009）を尊重しつつ、新学事暦や国際認証に対応した教育改革を実現する。FQ（研究室配属）や本格的な参加型臨床実習（クリニカルクラークシップ）、初年時からの医療や研究現場での体験実習を拡充し、学年を越えた学びの機会、基礎-臨床統合講義など学生が主体となって作成する教育カリキュラムを充実させる。医学研究倫理教育プログラムを新設する。
6. **研究医育成のための学部-大学院教育連携**：基本カリキュラムに加え、PhD-MDコース、MD研究者育成プログラム、臨床研究者育成プログラムなどを利用して、学部・大学院教育の連携による研究医育成を強化する。基礎医学研究者プロジェクトなどの制度を活用し、京大、阪大、名大を含む全国の医学部・医科大学と研究医育成について連携した活動を行う。未来医療研究人材養成拠点形成プログラムでは薬学部や工学部との連携をはかる。
7. **学習を効率化するためのリソースの充実**：医学部学生支援室を新設、クリニカルクラークシップサポートセンター室を拡充し、専任教員・事務職員によりきめ細かい学生支援を行う。指導教員の増員、講義室・実習室等の改修・拡充を行うとともに、学生用自習室などのアメニティー改善を行い、学生間の学問的交流を活発化させる。

健康総合科学科における、新しい健康科学ジェネラリストを育てる取り組み

8. **健康と疾病、保健と医療の分野におけるジェネラリストとしての素養を身につけた人材を養成**：平成22年からの学科名の改称に対応した専修コース制の導入により、学科のビジョン、キャリア・パスを明らかにする。文系出身者に対する理系教育も含め、幅広い基盤の上に専門性を明確にしたカリキュラムを提供する。医学科、附属病院との連携を強め、教育の一層の充実を図る。また、平成24年度からは学科名称変更以前の健康科学コースの卒業生に向けて看護学コースへの編入制度を開始し、幅広い人材養成をめざしている。

工学部

人類社会の持続と発展に貢献できる指導的人材を工学的な視点から養成する。深い教養や倫理観を培い、自ら学ぼうとする意志と旺盛な好奇心、競争を勝ち抜く強い意志、ニーズを感じ取る鋭敏な知性と感性、課題を発見し解決する力、相互に意志の疎通を図るための高いコミュニケーション能力、他文化を相互理解できる包容力などを獲得させる。このため、工学部におけるこれまでの学部教育の実績と長期的なビジョンであるグランドデザインに関する検討やバイリンガル・キャンパス構想の進捗を踏まえつつ、講義・実験等の最適な授業の提供による学びの質の向上、工学倫理教育の徹底、英語授業の拡充など国際化の推進、学生支援の充実など、学部教育の更なる改革に向けた多様な施策を実施する。

1. 学部教育の改革

- 工学部共通授業科目を再整理するとともに、各学科が開設している講義・演習・実験等の内容を精査し、学生の達成度調査等を踏まえた教育効果の観点からの検討を行い、学びの質を向上。
- 教育における多様性確保の観点から、女子学生及び外国人留学生等の多様な学生の受け入れを促進。
- 学部から大学院博士課程に至る工学知の教授方針を包括的かつ体系的に示す「工学教程」の編纂を進め、活用。教授すべき内容を検討することにより、工学部専門教育に関する体系化と充実を図る。
- Early Exposureの強化など、学部前期課程への積極的な教育的関与を図り、前期課程と後期課程の円滑な接続を実現。
- スペシャルイングリッシュレッスンの強化、英語自主学习のためのe-learningシステムを拡充。
- 学生に社会と産業界を知る機会を提供するため、インターンシップ等を拡充。
- 学生が高い倫理観を持ち、科学の営みを健全かつ効率的に行えるよう、工学倫理教育を徹底。
- 学部、修士、博士課程教育の連続性と連携を強化し、企業対話等により工学系人材としてのキャリアパスを明確化。
- 学生の理解度向上や教育効果を高めるため、TAの配置増強により、教育補助体制を強化。

2. 学部教育の国際化の推進

- 英語で学士の学位を取得できる学部コースの設置を目指す。
- 海外有力大学との国際交流協定等による学生派遣や海外で実施されるサマープログラムへの参加など、学生の海外滞在経験を促進。
- 外国人留学生の日本語能力の涵養と文化の相互理解を推進できる環境を整備。
- 本学学生や海外等から受け入れた多様な学生を対象とした多様なサマープログラムを企画・実施。

3. 学生支援の充実

- 学務や進路相談、就職支援等のサービス向上に加え、心身その他学生生活に関する多様な相談に対応できる体制を強化。
- 事故・災害・環境汚染等を未然に防止し、学生が安全かつ円滑に安心して学ぶことのできる環境を整備。

文学部

人文社会系諸学への誘い

1. 前期課程学生のために開講する文学部科目の充実。
中等教育段階で人文社会系諸学への基礎的関心が十分に醸成されていない現実にかんがみ、進学振分け前の学生に、人文社会系諸学の魅力を、より近づきやすい形で紹介するために、開講科目を増やすのみならず、解説を工夫し、科目編成の有機性を高める。
2. 文学部における勉学の履修モデルの提示。
必修科目と選択科目がほぼ半々と自由度の高い文学部では、多様な科目履修のタイプがありうる。複数のタイプの履修モデルを提示することにより、幅が広く奥が深い専修課程を有する「文学部の顔が見える」ようにする。
3. 文学部進学後の履修科目の主体的編成を促すよう、履修モデルなどのホームページを通じた広報体制を整える。
4. 進学振分けのあり方についても、多面的に検討する。

人文社会系諸学の教育

1. 後期課程カリキュラムの改善。
学生の多様でダイナミックな知的関心を養うために、専修課程をまたぐパノラマ型講義や学科の枠を超える融合型講義を開講する。
2. 書庫スペースの拡充。
書庫は文学部の教育にとってきわめて重要であるが、そのスペースはいまや限界に近づきつつある。総合図書館の改築計画と協同しつつ、文系書庫の創設など根本的な解決をめざす。
3. 研究倫理教育の継続と徹底。
レポートや卒業論文、実験・調査において守るべき研究倫理を確立するために、ガイドブック『言葉大切にしよう／論文・レポート作成の心得』が作成されたが、新しい進学者を含めて、ルールを守ったうえで伸び伸びと勉学するための倫理教育を継続し徹底する。

人文社会系諸学の発信

1. 文学部ホームページのさらなる充実。
駒場・本郷双方の学生に必要なかつ正確な情報を提供し、また受験生や一般社会に対しても有益な情報を発信するために、文学部ホームページのさらなる充実に努める。英語版ページの充実に加えて、一部については多言語版ページも作成する。また、学内で開催された講演会、シンポジウムの録画を、大学ホームページと連携しながら公開する。
2. 本郷キャンパスにおけるリベラル・アーツの拡充への貢献。
従来から全学に開いている「原典を読む」、「アカデミック・ライティング」、「応用倫理教育プログラム」など後期教養教育関連科目を継続するとともに、「死生学・応用倫理センター」を中心に、死生学および応用倫理に関する部局横断型プログラムを開講、また一般的関心を惹くテーマに係る「英語による授業」を引き続き開設する。
3. 若い世代・社会に向けての人文社会系諸学の魅力のアピール。
人文社会系諸学の最先端の研究成果を、アカデミズムの世界だけにとどめるのではなく、広く社会に向けても発信する。その一環として、北見市と連携して行なってきた「文学部北見公開講座（旧常呂公開講座）を、平成 23 年より外に開いた形で本郷キャンパスでも開催することにし、昨年からは集英社との公開講座を新たに開催し 2 年目を迎えている。この「文学部公開講座」の充実と継続を図る。ホームカミングデー等の文学部企画を可能なかぎり一般に公開する。また、朝日新聞社との協力のもと、文学部講義をインターネットで社会に配信する「東大・朝日講座」（平成 24 年度より 5 年計画）の充実を図る。

理学部

1. 理学教育の推進

理学は、自然界の普遍的真理を解明することを目指し、自然界に働く法則や基本原理を探求する純粋科学である。理学部では、教育の現場を担う教員によって常に第一線の研究活動が行われている。理学教育の本質は、理学部の持つこの学術的な環境の中で、学生が、個別教育・少人数授業・セミナー等を通じて、自主性を持って、真に創造的な学問を修めることにある。また、理学教育においては、理論は実験・観測・野外調査と不可分なものである。そして、実習や実験を通じて、最良の教師である自然に学生が自ら問いかけ、思索することが何よりも大切である。この理学教育の理念に立ち、理学部各学科（数学科、情報科学科、物理学科、天文学科、地球惑星物理学科、地球惑星環境学科、化学科、生物化学科、生物学科、生物情報科学科）では、次代を担う若者に理学の理念、理学の方法論、そして、研究倫理を教授し、人類社会の持続的・平和的発展に貢献することのできる人材を育成する。

2. 学部教育の国際化

学部学生が国際社会で活躍する能力を涵養するための教育の一環として、グローバルサイエンスコースを発足させ、学部学生向けの講義を英語で実施する他、英語による討論や発表の能力、英語による論文作成能力を強化し、英語のみで学士を取得できる環境を整備する。更に東京大学教養学部のPEAK (Programs in English at Komaba) 国際教育コースと連携し、留学生と日本人学生との交流を促進することによって学部教育の国際化を充実させる。また、海外の主要大学との単位互換制度を整備するとともに、UTRIP (The University of Tokyo Research Internship Program) 等の海外の大学生のインターンシップ型短期受け入れプログラム、理学部学生の海外インターンシップ派遣プログラム等を強化し、学生の国際交流を活発化する。

3. 学部教育の強化

従来から進められてきた最高水準の教育や少人数授業などの特色ある教育を堅持し発展させる。具体的には以下5項目を推進する。1) 各学科の専門的な教育に加え、学際的分野を学ぶことができる教育プログラムを導入する。2) ティーチングアシスタントを活用し、少人数教育や対話型教育を推進し、教育効果を高める。3) 研究倫理の教育プログラムを充実させる。4) ファカルティーディベロップメントを通して、教員による教育の質の向上を図る。5) 学科や学科内コースの再編成等を絶えず検討し、教育組織を弾力性のある最適なものとする。

4. 教育環境の充実

学部学生が安全な環境で、安心して高いレベルの教育を受けられるよう、1号館東棟を中心に実験設備や教育施設を整備する。そして、学生支援室とキャリア支援室を整備し、学生の日常生活や就職の支援を行うことによって、より充実した教育環境を整備する。理学系研究科・理学部基金等を通して、構成員、卒業生、民間篤志家、企業等からの教育・研究支援金の受け入れを促進する。

農学部

【農学部の使命】 高水準の学部後期課程教育は、質のよい教育サービスと学生自身の強い問題意識の相乗作用のもとで形成されます。私たち農学部も、進むべき専門分野のポジションを的確に理解し、社会貢献への意欲に満ちた学生を迎え入れ、これを有為の人材として育成し、世に送り出すことを使命としています。我が国のみならず世界の農業の現状を把握し、様々な問題点を発見し解決する力を養う教育に力を入れています。卒業生の7割が農学生命科学研究科を中心に大学院に進学する実態を踏まえつつ、前期課程と後期課程における教育の一貫性ならびに卒業後の進路などを見据えて、前期課程初年次教育への貢献に努めます。また、学生の食料や環境に対する問題関心を把握するモニタリング調査を進学時（大学院生は入学時）に実施し、分析結果を毎年公表します。

【不断の教育改善】 現代の農学生命科学は文字どおり日進月歩の世界です。時代とともに若者の農学生命科学に対する問題意識も変化しています。農学部は、学部・課程・専修・研究室の四層構造のもとで、専門性を段階的に深化する農学主題科目・農学基礎科目・課程専門科目・専修専門科目のカリキュラム編成を軸に、学問の動向と社会のニーズを踏まえて、教育システムの不断の見直しを行います。また、ICTを活用した効果的な教育システムを整備します。とくに獣医学教育のグレードアップについては、他大学との連携も視野に含めながら、教育の質保証のための取り組みを進めます。また、東日本大震災後の社会が激動する中、将来の農学を見据えて、震災被害からの復興および放射性物質問題とその対応策に関するフィールド重視の教育を展開し、食と農業環境の安全を担うリーダーを輩出すべく教育の充実を図ります。

【特色ある教育】 農学部の教育は、高度な設備を活かした実験科目と多様な附属施設を利用し地域と協働した実習科目に特色があります。この持ち味を十二分に発揮するため、講義科目と実験・実習科目の連結を強化するとともに、フィールド実習教育の更なる推進を図ります。とくに生態調和農学機構では、耕地・里地・林地の複合体からなる西東京フィールドを活用し、持続的社会と農林業のあり方を探求する実習カリキュラムを実践します。また、課題意識を共有する専門知の出会いの場である農学生命科学研究科のアグリコクーンについて、意欲的な学部学生の履修が可能なシステムに拡大します。さらに、英語による授業の増加、海外フィールド実習や国際機関での研修の拡充など、質の高い国際体験の機会を確保し、国際的なリーダーの育成を目指します。

【農学の安全文化】 農学部の実験・実習は、学生自身が安全文化を体得する場でもあります。実験における保護メガネ・保護手袋等の着用や野外活動・海外調査におけるリスクアセスメントなど、安全確保の基本動作の徹底と、法令遵守の精神や技術者倫理を培う機会を拡充します。

【キャリアサポート】 農学部は社会との関わりを考え続ける学生をサポートします。このため民間企業等の人材を学生教育に積極的に活用するとともに、卒業生と在校生のコミュニケーションの場を新たに設けます。また、すでに定着しているキャリア講演会について、博士課程の学生の参加も視野におさめながら、内容の充実を図ります。

【社会との対話】 農学部はみずからの教育研究活動を積極的に社会に開示します。公開セミナーや附属施設等における情報発信・社会連携活動を継続し、バランスのとれた農学知をわかりやすく社会に伝えるとともに、サイエンスショップの開設やサイエンスカフェの開催などを通じて、社会との協働による新たな農学知の創出に積極的に取り組みます。

経済学部

1. 人材養成の目標

経済学・経営学は人間や企業の行動など社会現象の分析手法と使い方の追求、深化を目指す学問であり、「社会科」の延長ではない。俗説・通説に惑わされず冷徹な頭脳により社会現象を客観的・科学的に分析できる高い能力を有し、同時に思いやりのある暖かい心を持って社会の発展と人類の福利厚生の上昇に貢献できる人材を養成する。

2. 経済学部の教育

経済学部の大きな特徴として学部教育の範囲として扱っている学問分野の多彩さが挙げられる。内外の文献を読み解く能力とともに数理的素養も要求する理論分野から、現実の人間・企業を経済データに基づいて統計的に分析する計量分野、内外の企業や政府の行動戦略の現状分析、一次資料・史料に基づき過去から現在に至る人間・社会の歩みを研究する経済史分野、など多岐に及んでいる。こうした教育を支える教員スタッフの学位を例にとっても経済学博士や経営学博士は当然のことながら、理学博士や海外の博士号（Ph.D, DBなど）を取得したものも少なくない。このような幅広い教育を受けている教員からの組織が構成されていることを長所として活用し、幅広い教養を備えた人材を輩出する教育体制の構築を目指している。

学部カリキュラムの履修にあたっては学生が様々な学問分野が学べるように、少人数講義や演習を重視し、複数の履修を含め、講義のみでなく教員と学生の双方向の活発な質疑応答による学習方法の強化を図っている。また計算機環境を充実して情報交換の場を充実すると共に、経済データ・企業データ・金融データの解析能力の向上、模擬実験による実験経済学など経済学の新たな分野の教育などを行っていく。また学生相談体制を充実・強化し、人格形成の向上を進めていく。

3. 教育環境の充実

経済学部では長い伝統がある経済学科、経営学科に金融学科をあらたに加えて3学科体制とした。長年培ってきた経済学・経営分野の高等教育とともに、日本経済の発展・展開とともに重要となっている金融分野の高等教育の必要性に対応したのである。3つの学科間の垣根はできる限り高くせず今後の日本社会の動きや学生の希望に添った形で運用する計画である。

4. 教育体制の充実

経済社会が変化、高度化、国際化する中で外国人教員や女性教員の必要性も高まっている。経済学部ではなお時代の要請に対応する教育体制の整備は十分ではないので、現状を改善し、より未来志向の教育体制を目指す。

5. 学部運営に関するサポート体制の強化

現状の業務体制と業務内容の見直しと効率化を図り、新たに必要な教育研究活動を支援する体制を確立する。計算機、図書、一次資料などの整備・充実を図るため職員一人ひとりが高い専門性と幅広い知識を持ち、教員と深く連携しつつ学部運営を協働して担える体制を目指す。

教養学部（後期課程）

教養学部後期課程は1951年の創立以来、伝統的な学問分野を横断した研究や新たな学問分野を切り開く学際的な姿勢と、国際的な視野を重視する姿勢を一貫してとってきた。2012年度に再編された新学科態勢のもとに、この基本理念をさらに継承・発展させる。

- **後期課程の学科再編**：文系3学科と理系3学科からなる教養学部後期課程を、2012年度の進学者より、文系の「教養学科（3分科、18コース）」、理系の「統合自然科学科（4コース、1サブコース）」、そして両者を架橋する「学際科学科（4コース）」の3学科体制に改組した。今回の学科再編の目的は、
 - 1）従来の学科の統合と学際科学科の新設により、分野間の融合・協力を強化すること、
 - 2）豊富な授業群を提供し、学生の履修範囲を拡大することにより、複数の専門分野を修得した高度な人材を養成すること、
 - 3）教員と学生との対話型教育を強化し、柔軟で力強い人材を養成すること、にある。
- **副専攻制度の拡充と学融合プログラムの新設**：新しい3学科では、サブメジャープログラム（教養学科）、サブプログラム／サブコース（学際科学科）、副専攻（統合自然科学科）と呼ぶ副専攻制度を設け、コースや学科を超えた複数分野の修得を促す。さらに、学科を越境する4つの学融合プログラム「グローバル・エシックス」「バリアフリー」「科学技術インタープリター」「進化認知脳科学」によって分野横断的視点をもった人材育成を目指す。
- **英語による国際コースの設置**：東京大学の国際化推進事業の一環として、英語のみによる学士号取得が可能な二つの国際コースを教養学部後期課程に設置し、学生を広く世界に求める。二つのコースは、日本・東アジアについての総合的教育を行う「国際日本研究コース」、および環境問題についての総合的教育を行う「国際環境学コース」である。これら2コースに進学する学生を対象にして、前期課程には国際教養コースを設置している。なお、前期課程・後期課程における英語コースの授業は、4月入学生も履修可能とし、さらに後期課程の国際コースへは、4月入学生も進学できるように進学振分け制度を整備し、学部教育全体の国際化を推進する。
- **サマープログラムの実施と東アジア連携の強化**：国際化推進の一環として、IARUグローバル・サマープログラム（GSP）に参画して、IARU加盟大学から留学生を受け入れるとともに後期課程学生を派遣する。東アジア教養教育イニシアティブ（EALAI）を活用し、東アジア4大学（東大、北京大、ソウル大、ベトナム国家大学ハノイ校）を中心とした教養教育の協力と共有を推進する。また、東京大学リベラルアーツ南京交流センター（南京大学）において文理融合の教養教育コンテンツを提供し、日中學生による同一授業の同時履修や単位相互認証を拡充する。
- **AIKOM（Abroad in Komaba）と全学学生交流制度との発展的統合**：教養学部後期課程の国際化推進の中心であるAIKOMは、1年間の短期交換留学生制度で、協定校は19カ国28大学まで広がっている。今後、AIKOMと全学レベルで行っている全学学生交流制度とを統合し、協定大学のさらなる拡大、派遣・受入学生の増員をはかり、同時に、奨学金および宿舎の整備を行うことにより、学生交流制度のさらなる充実を目指す。

教育学部

1. 向こう20年の組織の将来構想を練り上げる

平成22（2010）年度に、学部は3専修5コース（1. 基礎教育学専修：基礎教育学コース、2. 教育社会科学専修：比較教育社会学コース、教育実践・政策学コース、3. 心身発達科学専修：教育心理学コース、身体教育学コース）に改編された。これまで細分化されていたコースで構成されていた学部組織から体系化された学部組織に充実されたことをふまえ、実質的にも体系化された学部教育に結びつけられるよう、専修間の連携・協力を強化し、有効に機能する教育組織とする。また組織改編に伴って発展的に解消された学校教育学コースの教育組織の思想と理念と課題が継承され、学生教育に活かされるよう工夫・配慮する。

また、附属の中等教育学校、学校教育高度化センター、バリアフリー教育開発研究センター、及び心理教育相談室と学部との組織的連携・協力体制を一層、充実・強化する。

2. 特色ある教育・研究体制を構築する

学士課程の教育のコンセプト、すなわち「育てるべき学生像」について、目指すべき社会像に対応させつつ、再構築と精微化を図り、明確化し、それに伴うカリキュラムの充実・整備を行い、学部教育の質の向上と保証に結びつける。

定期的な授業評価を実施し、その分析結果を活用すると共にFDをはじめとする教育改善への取り組みと合わせ、教員の教育能力の向上、授業の一層の充実を図る。

教育に関わる人文科学、社会科学、自然科学等の多様な専門的知識・技術と実践経験及び各研究成果を学部教育に資することができる、多彩な人材を確保・獲得できるよう学部全体で組織的な形で戦略的対応を計画し、実施する。

バリアフリー教育開発研究センターの研究事業、活動の成果を集積して、バリアフリー教育カリキュラムの開発と展開を図り、その成果を提示する。

3. 内なる力を外へ

「教育」に関する専門学部として、東京大学内の教養学部をはじめとする他学部とも連携・協力して、東京大学全体の教育力の向上に貢献できるよう努めると共に、従前より行われている現職教員を派遣研究生として受け入れる制度等を一層拡充して、日本の教師の質の向上に資する。

全学の教員養成の中核部局として、附属中等教育学校との連携・協力を強化して、教職に関する科目、教科に関する科目のカリキュラムの整備・充実を図ると共に、全学的な教職課程の向上に努める。

学部学生の学術調査研究活動や多彩なフィールドワーク等の国際活動を支援・奨励し、拡充を図る。合わせて国際交流担当専任教員及び外国人教員の配置や学部学生の国際的コミュニケーション能力の向上を図る活動・事業を一層推進する。

薬学部

(1) 薬科学科（4年制）、薬学科（6年制）のカリキュラムおよび教育法の発展整備

近年の医療技術の高度化や医薬分業の進展に伴い、医薬品の適正使用等の社会ニーズに応え得る質の高い薬剤師の養成に向けて、日本の薬学教育は平成18年度から新しい6年制課程（薬学科）を導入した。本学薬学部では、この6年制課程（薬学科：定員8名）を開設するとともに、創薬科学研究者等をはじめとした多様な人材の養成を目的とした4年制の教育課程（薬科学科：学生定員72名）を併設している。薬学系研究科の「行動シナリオ」に記載したように、薬学科の学生は単に薬剤師資格の取得のみを目的とする者は少なく、高度化する医療において薬物治療の指導者、先端的創薬学研究者あるいは医療行政への貢献を目指す者が多い。そのため、6年制教育を学んだ優秀な学生に向けて、修業年限4年の薬学専攻博士課程を平成24年度に設置した。したがって、薬学科の学生に対しての講義は、将来の大学院教育に備えて、薬科学科の学生と重複する部分を有しながら、高度医療に従事するための土台となる必要がある。また、実務実習の教育を担当する臨床系（旧実務家）教員についても、単に薬剤師としての実務経験を有するのみならず、高い研究能力をもつことが求められ、設置基準にある教員数を配置することが必要である。この新しい薬学科教育課程の充実を目指して、平成24年度には本学部に「医療薬学高度教育開発センター」を設置した。さらに今後は、東大独自で質の高い臨床系教員を恒常性に養成できる制度設計も必要である。こうした体制により、真に臨床的薬学分野を創出する新時代の教育・研究体制の構築が可能となる。

このように、薬学科と薬科学科の両学科の教育においては、理想のシステムをカリキュラム、教員体制の両方から確立することが重要であり、両学科ともに教員と学生の双方向性の授業をより多く取り入れることを考えている。特に薬学科においては、理想的な臨床の現場をシミュレーションするために、現行のOSCEの内容にとらわれることなく、科学的な薬の選択、投薬法、個別化医療、薬物間相互作用について、単なる知識ではなくサイエンスを基盤に考えることのできる学生を養成するためのカリキュラム、双方向性の授業法を確立する。

(2) 英語の講義の充実

近年、薬学と薬剤師を取り巻くグローバル化の必要性が世界薬学会議などで取り上げられ、国境を越えた協力体制の構築が進んでいるが、この体制構築には科学・実践・教育が三位一体となって展開していくことが重要であり、その推進には全世界の人々との対話に必要な、情報科学や英語力の向上が望まれる。そこで、薬学部教育においても、講義の一部を英語で行うことを目指す。特に薬学科においては、“教育法の発展整備”で述べた双方向性の授業の中に、サイエンスを基盤にして臨床現場での確かな判断力を涵養するディベートやプレゼンテーションを英語で行うことを取り入れていく。また、欧米、近隣アジア諸国の大学との協定を積極的に締結し、部局間覚書を結び、大学院学生のみならず、学部学生の交流も可能にする体制を構築する。協定覚書には、原則として学生の授業料不徴収を条項に盛り込み、実質的な学生派遣が円滑に行えるよう配慮する。当面は一部の学部学生の短期派遣（2ヶ月程度）から始めることを計画している。

大学院研究科等

人文社会系研究科

教育学研究科

法学政治学研究科

経済学研究科

総合文化研究科

理学系研究科

工学系研究科

農学生命科学研究科

医学系研究科

薬学系研究科

数理科学研究科

新領域創成科学研究科

情報学環・学際情報学府

情報理工学系研究科

公共政策大学院

人文社会系研究科

若手研究者人材育成のための環境整備と研究支援の強化

人文社会系研究科における研究面の最重要課題のひとつは、学術研究の体系化と継承的発展であり、その実現に当たっては、巨視的な視野をもつ継続的で弛まぬ研鑽が不可欠である。本研究科は、こうした研究活動に資する幅広く奥深い探究力と知的持久力に富む優れた人材を育成すべく、若手研究者が変動的要因に左右されることなく十分な研究時間を確保し、自律的に研究に取り組むことのできる安定した研究環境の整備と持続性のある支援体制の構築を目指して、以下のような施策の実現を図る。

1. 院生・若手研究者の海外修学や調査研究の支援強化。

院生や若手研究者の中長期的な海外修学や調査研究を重点的かつ組織的に支援するための安定した運営体制を構築する。

2. ポスドク研究員制度の拡充。

研究科内のポストドク研究員制度のさらなる充実に取り組み、若手研究者のための安定した研究環境の確保をめざす。

3. 留学生のための日本語教育の充実。

国際交流室における日本語教室の実績を踏まえ、留学生に対する人文社会系諸学の専門性に応じた日本語教育のいっそうの充実と強化を図る。とくに、非漢字圏の留学生については、そのハンディを補うような具体的手立てを考える。また、本研究科修了後、海外における日本研究拠点を担えるような、専門知識に加えて広い視野と知見を備えた人材の育成を図る。

4. 組織改編

来年度から文化資源学研究専攻の文化資源学研究専攻3コース・4専門分野を2コース・2専門分野へ改組およびコース・専門分野の組織順を変更し充実を図る。

5. 大学院定員の適正化

本研究科の学問的特性と教育体制に則した適正規模の定員を定め、きめ細かな指導を可能にする教育環境を構築し、大学院教育の質的向上を図る。

国際学術交流の促進と拡大

グローバル化に伴い、多文化の共存が全地球的な緊急課題となっている現在、多言語・多文化を研究対象とするとともに、これを価値観の基盤に据える本研究科が、国際社会において担う学術的使命はますます高まっている。以下の施策の実現をめざして、国際的な学術交流の促進と拡大を図る。

1. 外国人研究員との協同強化とネットワークの構築。

2. アジア研究の蓄積や PESETO 等の成果を踏まえた、アジア諸地域の研究者や研究機関との共同研究や学術交流の深化・拡充。

3. 大学間・部局間の交流協定をベースとした、海外の研究者や研究機関との教育・研究両面での国際協力のさらなる推進。

学際的共同研究の促進と教育への還元

グローバル COE「死生学の展開と組織化」や「応用倫理教育プログラム」、「イスラーム地域研究」等の成果を踏まえ、学際的共同研究を促進し、その成果を部局横断型教育プログラム等の全学的な教育プログラムに還元する。また、「死生学の展開と組織化」の発展的継承を支援し、その研究基盤として平成23年に創設された「死生学・応用倫理センター」の充実を図る。

教育学研究科

1. 向こう20年の組織の将来構想を練り上げる

現在の2専攻・10コースの下、人文科学、社会科学、自然科学の専門分野・領域を融合させ、教育・研究と社会貢献が持続的発展できるよう、この組織体制を一層充実・強化する。また教育に関わる基礎科学と実践科学との統合・調和を図りつつ、独創的な研究を推進できるよう、教育学研究科と附属中等教育学校及び学校教育高度化センターとバリアフリー教育開発研究センター並びに心理教育相談室、大学発教育支援コンソーシアム室との組織的連携・協力関係を強化する。あわせて、卒業生・元教職員を含めた同窓会の組織化を図る。

2. 特色ある教育・研究体制を構築する

修士課程、博士課程における教育目的すなわち「育てるべき学生像」を一層明確化し、研究科として統合され、かつ個々の学術分野の特性に適合した教育カリキュラムの充実・改善を図る。また、大学院学生による授業評価や、定期的なFD研究会等により、大学院教育の改善に努める。博士論文の促進については、論文執筆支援制度や大学院国際学術研究支援制度等のさらなる整備・充実を図る。

学部附属中等教育学校と連携・協力して、双生児研究を推進すると共に、人間発達における遺伝的要因と環境的要因の関わりについての総合的・先端的・実践的な研究が創発でき、学内外の研究者とも連携でき、若手研究者の育成も可能とするような研究体制づくりを行う。また、バリアフリー教育開発研究センターを中心として、学内外の関連教育研究機関と連携・協力してバリアフリー教育のカリキュラム開発研究を推進し、その成果を社会に発信する体制を構築する。高等教育及び大学経営・管理の教育研究者並びに専門的実践者の養成の充実を図る。これらの事業・活動が達成できるよう、外部資金と能力のある人材の計画的確保に努める。

3. 内なる力を外へ

教育学研究科・教育学部及び附属中等教育学校に所属する教職員一人ひとりの知識・技術・経験・力を研究科内で発展させるだけでなく、東京大学全学の中で、日本社会の中で、そして世界の中で活用されるよう、幅広い交流と活動を持続・発展させる。特に、大学院学生や若手研究者の国際交流を積極的に計画・実施すると共に、その支援体制を一層充実・強化する。また、国内の研究型総合大学や教育系大学との着実な連携・協力を図り、次代の教育研究者の育成に努める。あわせて、東京大学における「教育」について、専門的研究集団として、参画・協力し、教育プログラム・システムづくりを主導できることを目指す。

法学政治学研究科

卓越した研究体制と連携する教育の国際化・高度化・多様化の推進

国際的に最高水準にある法学・政治学研究を一段と充実する教員等の体制の強化を図るとともに、これと連携した留学生・日本人学生・社会人に対する教育の国際化・高度化・多様化を推進する。

○ 教育の国際化の拡充

本研究科総合法政専攻では、所属する半数が留学生、とりわけ東アジア諸国からの留学生となっており、このような国際化した留学生に対する教育を充実することにより、総合法政専攻における教育の国際化の実をあげ、東アジアにおける法学・政治学の教育拠点としてのプレゼンスを強化することを目指す。多様な留学生のニーズに応えるための法学・政治学の入門科目の創設、英語による授業の拡大、論文作成支援の充実、英語による学位取得制度の周知などにより、留学生の履修環境の改善を引き続き図る。

日本人学生についても、外国の一流研究者・実務家による英語による授業を増設するほか、総合法政専攻学生のための外国有力大学への留学の仕組みの拡充や、法曹養成専攻におけるサマー・スクールの充実などを通じて、教育の国際化を更に推し進める。また留学生を含む大学院学生がビジネスロー・比較法政研究センターなどの本研究科の研究上の国際交流・連携の取組みへ参加する体制を拡充する。

○ 若手研究者の養成体制の強化

本研究科は、創立以来、わが国における法学・政治学の研究の中心として、わが国の法学・政治学研究を先導する多数の研究者を養成してきたが、近年、研究者を養成する総合法政専攻、とりわけ法学分野においては、東アジア諸国を中心とする留学生が増加する半面で、日本人学生が著しく減少しており、わが国の法学・政治学研究の水準を維持・向上させるために、本研究科が若手研究者養成の拠点としての役割を引き続き果たすことが喫緊の課題である。このため、法学教員養成プログラムを実施するとともに、総合法政専攻修士課程及び博士課程への入進学要件の柔軟化、博士課程学生への経済的支援の拡充などを図ることにより、研究者を志望する優れた素質を有する学生の入進学を促進し、次世代の国際的にも指導的な地位を占める研究者を多数養成することを目指す。

○ 社会人再教育機能の強化

社会の複雑化・高度化に伴い、社会人に対して先端的な研究に基づく高度の再教育を提供する大学の機能が一段と重要となりつつあることは、法学・政治学の分野においても例外ではなく、本研究科もこの課題に応える体制を強化することを目指す。具体的には、一定の経験を有する法曹実務家、行政官、企業実務家等の博士課程への受入れの促進及び科目等履修生制度の活用等により、それらの者に専門的学識を更新・発展させる機会を拡大するとともに、本研究科の教員との共同研究等を通じて、法学・政治学の分野における先端的な理論と実務の有機的連携の強化を図る。

経済学研究科

1. 人材養成の目標

世界有数の経済・経営・金融分野の教育研究拠点として、最先端の経済学研究を遂行できる研究者の養成、高度専門職業人として政府・公共機関における政策立案、国際機関を通じた人類の福祉厚生への向上、実業界における経済活動の発展などにリーダーシップを発揮して貢献できる人材を養成する。

さらにアジアなど諸外国からの留学生に対して日本語・英語による講義・演習の機会を提供し、母国の発展や国際的に貢献できる人材を養成する。

2. 経済学研究科の教育

基礎的スクーリング科目を充実し、経済学・経営学などの研究に必要な基礎的能力、経済学的思考力、数理的・計量的能力、実社会における人間・企業の活動を分析できる実証的能力の基礎を培う。確かな基礎にもとづいて、修士号・博士号取得のために論文指導などを通じ、さらに研究者あるいは高度職業専門人として社会で活躍できる能力を養成する。経済学・経営学に関連する計算機を利用した模擬実験による実験経済学の試み、など最先端教育研究も推進していく。

3. 国際化の展開・進展

国際拠点整備事業などを契機としてはじめられた英語による教育を行う経済学高度国際ショナルプログラム（平成22年創設）の充実を通じて、積極的に優秀な留学生を受け入れ、国際社会で活躍できる人材を養成していく計画である。また海外からトップクラスの研究者を招聘して講演・連続講義などを行い先端的研究と大学院教育を連動する試みを促進する。

4. 教育研究の連携推進

本研究科には日本経済国際共同研究センター、金融教育研究センター、経営教育研究センターの3センターがある。各センターの研究成果は速やかに学部教育及び大学院教育へ生かしていく体制を整え、最先端の経済・経営分野の研究を教育に提供していく。

5. 教員・教育体制の充実

経済社会が変化、高度化、国際化する中で外国人教員や女性教員の必要性も高まっている。経済研究科ではなおこうした問題に対応する教育体制の整備は十分ではないので、現状を改善し、より未来志向の教育体制を目指す。

6. 経済・経営分野における資料保存として活動

学術交流棟（小島ホール）の整備に伴い経済・経営分野における資料保存に関する環境を整えつつある。この環境を生かして膨大な企業資料・労働資料の保存などに関する調査・研究を進めその成果を積極的に公開し、学内外の要請にこたえる。

総合文化研究科

総合文化研究科は、従来から国際性・学際性・先端性を標榜してきたが、この基本理念をさらに継承・発展させるため、本来の研究者養成に加えて、21世紀型市民的エリートの養成をもう一つの目的として設定し、3つの新プログラム（内2つは英語のみによる学位取得が可能）を発足させる。また、個々の教員の教育研究能力向上を制度的に支援するとともに、職員の能力向上を図る。そのために、以下の項目の実現をめざす。

○国際化・学際化推進のためのプログラムの推進

現代社会の新たな要請に対応できる幅広い人材を育成するために、2012年4月に「グローバル共生プログラム」（修士・博士）、2012年10月に「国際人材養成プログラム」（修士・博士）と「国際環境学プログラム」（修士・博士）を設置した。これらは、いずれも専攻・領域横断型の新プログラムであり、「国際人材養成プログラム」「国際環境学プログラム」は英語だけで学位取得が可能なコースである。また、修士論文を課さずに特定の課題で修了させる制度を設けるなどして、研究者養成により重点を置いた各専攻との差異化を図る。さらに、2013年度からは大学院リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）」を学際情報学府と共同で開始した。このプログラムは、多文化共生社会の実現に取り組む次世代トップリーダーの養成を目的としている。今後も、留学生、社会人、実務経験者等の受け入れを積極的に推進し、大学院生の多様化を推進する。

○大学院教育課程における外国語教育の推進

新プログラムの設置にともない、英語その他の外国語による授業をさらに増やし、高度な外国語能力の養成を推進する。他方、学部後期課程教育とも連携しながら、留学生対象の日本語教育にも力を入れる。

○グローバル地域研究機構の整備

2011年4月に既設のアメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）、ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）、アフリカ地域研究センター、持続的平和研究センター、持続的開発研究センターに、アジア地域研究センターと中東地域研究センターを加えたグローバル地域研究機構が成立、さらに翌年には地中海地域研究部門が設けられたことを受け、機構の機能のさらなる強化・充実を図る。機構所属教員は研究のみならず、上記の新プログラムを中心とした教育活動にも積極的に参画し、本研究科全体の教育研究を推進する。

○先端的・複合的な科学研究分野の開拓と研究者の育成

専門分野を異にする多様な研究者を擁する駒場キャンパスの研究・教育体制を活かして、他の研究教育機関では実現できない新しい学問領域のインキュベータとなることを目指し、先端的かつ複合的な科学研究を戦略的に推進する。そのために、既存の複雑系生命システム研究センター、進化認知科学研究センターなど、本研究科に特有の研究を推進している組織の拡充を図ると共に、理化学研究所などに代表される外部研究機関との研究・教育連携を強化することによって、新たな研究分野の開拓のみならず、その分野で活躍できる若手研究者や院生の養成に努める。また、このような研究態勢を前期課程教育にも活用し、先端研究の成果を教育に還元する。

○教職員の能力向上の支援

多種多様な業務・会議などを極力整理・効率化し、教員が本来の教育と研究に従事できる時間とエネルギーを確保するとともに、ファカルティ・ディベロップメントの奨励、サバティカル制度の実質化などを図る。職員についても、業務改善、自己啓発、外国語能力の開発等に積極的に取り組める環境を整備する。

理学系研究科

1. 理学の理念の実践

東京大学大学院理学系研究科・理学部憲章に則り、自然界の真理の根本的理解に向けて不朽の教育・研究活動を行い、最先端の知を創造するとともに発展させ、それを継承する。

2. 基礎科学の研究・教育拠点としての発展

理学系研究科内の専攻と施設及び関連部局が協力して、基礎科学（物理学、天文学、地球惑星科学、化学、生物科学）の研究・教育を、更に発展させるとともに、相互の連携と協力を通じ、新しい分野の開拓につとめる。研究倫理教育を充実させ、高い志と倫理を併せ持つ人材を輩出する。更に生命系二専攻の合同で生まれた新・生物科学研究（光計測生物学など）および最先端光科学研究を推進するフロンサイエンス研究機構を軸に、分野融合と学術の国際化を推進する。

3. 大学院教育と研究の国際化の推進

グローバルに活躍する若手研究者を育成するために、以下の3の目標に沿って、研究・教育の国際化と多様化を一層推進する。1) 国際的な共同研究を推進するとともにリーディング大学院などのプログラムを活用し、次世代を担うことのできる若手人材を育成する。2) 博士課程に在籍するすべての学生に対して基礎的経済支援を実施する。3) 学生や教員の海外派遣を積極的に行うとともに、世界から優秀な教員、学生が集う環境を整える。この目標を達成するために、外国人留学生が英語のみで学位取得が可能となるように教育体制を整えるとともに、外国人留学生のための宿舎を確保する等、外国人留学生の支援体制を強化する。また、日本人学生の海外派遣や日本人学生と外国人留学生との交流に対する支援を充実させる他、支援業務に携わる事務職員の英語研修を実施する。

4. 教育・研究環境の充実

構成員のすべてが安心して教育・研究や日常の業務に取り組むことができるように、豊かで安全な教育・研究環境を整備する。このために、1) 理学部2号館の建て替えを含む建物・施設、設備のさらなる改善・拡充を図り、2) 学生支援室、キャリア支援室、国際化推進室、環境安全管理室を充実させ、3) 学生、教員、職員、支援スタッフの交流を促進する。

5. 構成員の多様性の実現

「理学に性別、国境、人種、宗教、言語の壁は無い」の原則に則り、学生、教員、研究員、職員、支援スタッフの多様化を奨励する。特に、男女共同参画の活動を促進し、女性構成員の比率が向上するように努めるとともに、外国人の受け入れを促進する。

6. 社会との連携強化

理学の教育・研究に対する理解を社会に広めることができるように、研究成果のタイムリーな発信、公開講演会、高校生向け講義、啓発的書物の出版等を支援するなどの広報活動を促進するとともに、小石川植物園、日光植物園、三崎臨海実験所、天文学教育研究センター、木曾観測所等の施設を活用したパブリックアウトリーチ活動を促進する。そして、理学系研究科・理学部基金等を通して、構成員、卒業生、民間篤志家、企業等からの支援金の受け入れに努め、理学系研究科・理学部の教育と研究の充実化を図る。

工学系研究科

活力あふれる社会の実現に向けて、基礎から応用までの広範囲において世界トップレベルの卓越した研究を遂行し、研究の国際的なビジビリティを更に向上させ、より多くの優秀な研究者や学生が集う世界ナンバーワンのリーディング工学系を目指す。また、高度な科学技術の専門知識、課題設定・解決力、高い教養と国際性を有し、グローバルに活躍し新しい価値を創造できるイノベーションリーダーを育成する。このため、工学系研究科におけるこれまでの実績と長期的なビジョンであるグランドデザインに関する検討やバイリンガル・キャンパス構想の進捗を踏まえつつ、教育研究改革とグローバル化の一体的な推進、教育研究支援体制の強化、財務体制の強化、柔軟な人事管理システム等による人事・運営体制の強化など、世界に冠たる工学系研究科の更なる進化に向けた多様な施策を実施する。

1. 研究力の強化とグローバル化の推進

- 活力あふれる社会を実現するため、卓越した研究の深化と、社会や産業における問題・課題の解決に向けて総合力を発揮。
- 研究成果の積極的な国際的発信、国際会議への参加促進、国際共同研究の推進、国際的コミュニティの形成・支援などにより、国際プレゼンスを一層向上させ、国際的なビジビリティを強化。欧米トップ大学とのDeans Forum等の継続・発展とともに、アジア諸国との連携を強化。
- 一層の研究レベルの向上に向けて、長期の海外研究拠点活動を可能とするサバティカル制度等の活用及び海外研究者の招聘等を通じた研究交流によるグローバル化を推進。
- 我が国の産業競争力の向上に貢献するため、大学と産業界による技術開発研究の実践、高度博士人材の育成などによる新たな産学協同・連携体制を確立。

2. 教育の更なる展開とグローバル化の推進

- 優秀な博士人材のより一層の質と量の確保に向けて、適正な入学定員規模の在り方も踏まえつつ、大学院入試改革を目指すとともに、専攻を横断する教育プログラムの構築や研究科を跨ぐ相互履修の自由度を確保し、修士・博士一貫性の教育を推進。
- 学生が高い倫理観を持ち、科学の営みを健全かつ効率的に行えるよう、工学倫理教育を徹底。
- 学部から大学院博士課程に至る工学知の教授方針を包括的かつ体系的に示す「工学教程」の編纂を進め、活用。教授すべき内容を体系的に提示しつつ、学部、修士、博士課程教育の連続性と連携を強化し、企業対話等により工学系人材としてのキャリアパスを明確化。
- グローバルキャンパスの実現に向けて、ジョイントディグリーやダブルディグリーの在り方の検討、英語自主学习のための e-learning システムの拡充、海外有力大学への学生派遣等の促進、多様なサマープログラムを企画・実施。

3. 学生支援の充実

- 学務や進路相談、就職支援等のサービス向上に加え、心身その他学生生活に関する多様な相談に対応できる体制を強化。
- 事故・災害・環境汚染等を未然に防止し、学生が安全かつ円滑に安心して学ぶことのできる環境を整備。

4. 組織・運営、財務・経理の改革

- 国際化に伴う、教育研究支援体制やサービス部門の整備充実、各種業務システムの改修、諸手続や文書等のバイリンガル化。
- 教育研究活動の一層の充実をねらいとして、教職員のキャリアパスを明示しつつ、女性研究者、若手研究者及び外国人研究者の登用を促進、人事・組織の運営力を強化、柔軟な人事管理システムを導入、人材獲得競争力の強化に向けた新たな給与体系を構築。また、ファカルティ・ディベロップメントやスタッフ・ディベロップメントを促進するとともに、教職員の心身その他多様な相談に対応できる体制を強化。
- スケールメリットを活かした中長期的財源安定化と、教育研究の改革や国際化の推進を支える財務計画の策定。

農学生命科学研究科

【農学生命科学研究科の使命】 食料か、環境か。現在の世代か、未来の世代か。人間社会が直面する、こうした巨大なトレードオフに農学知をもって挑戦し、人々の健康な暮らしを保障する命題と地球の資源・環境を保全する命題を高いレベルで両立させること、また、この意味での社会貢献を担う人材を育むことが、私たち農学生命科学研究科の使命です。

【専門知の深化・交流】 農学生命科学研究科はなによりも世界水準の専門知の集う場であることを目指します。とくに野外生態学や食品安全学などを重点分野とし、教育研究水準の飛躍的な向上を図るため、新たな専攻横断型プログラムの設置や関連研究施設の組織整備を行います。一方、手法や課題意識を共有する専門知の出会いの場として、引き続きアグリコクーンやアグリバイオインフォマティクス教育研究ユニットの活動を重視し、企業・行政・NGO等との連携を強めながら、分野横断型教育研究の新展開を図ります。また、人間を含むすべての生物種とそれらを取り巻く環境全体の健康を俯瞰的に取り扱う分野横断型サイエンティストを養成します。さらに、東日本大震災からの復興への取組みを進めるとともに、各専攻と附属施設の協働により「農業環境」と「食の安全」を対象とした放射性物質問題に関連する実践教育を進めます。

【若い力】 農学生命科学研究科は若い力を大切にします。若手教員の雇用促進に努力します。国際化のもとで社会貢献を担う人材養成の観点から、海外派遣体制の充実や国際機関のインターンシップとの連携など、学生や若手教員への機会提供を拡大します。また、国際農業開発学コースの新設や日本語教育プログラムへの支援などを通じて、留学生の教育環境の拡充を図ります。さらに相談体制の充実などにより、学生のケアに万全を期します。

【国際ネットワーク】 グローバル大学院構想を推進します。アジア最初の先進国の農学生命科学教育・研究拠点として、日本ならではの国際貢献に努めます。各国における中核的な大学・国際機関との交流協定締結を促進し、参加型アクションリサーチの手法を導入するなど、新たにネットワーク型の国際交流を進めます。また、農学生命科学図書館の国際的な情報提供機能の充実や、長期環境モニタリングを通じたアジアの大学演習林連携の牽引など、教育研究施設の国際的な利活用を推進します。

【活力ある組織】 農学生命科学研究科は、その使命にもっともふさわしい組織のあり方に向けて進化し続けます。なによりも教員の教育研究能力向上のため、自己点検と評価の制度を整えます。また、事務力の強化に向けた組織の見直しを引き続き実施するとともに、望ましい技術職員組織のあり方に向けて着実な前進を図ります。さらに、職種と職位を超えて風通しのよい組織風土を確立するため、事務職員・技術職員の各種委員会等への参加を促進するとともに、職場環境に関する意向調査を定期的を実施します。また、女性教員の積極的な登用やハード・ソフトの両面で女性が過ごしやすい環境の整備を通じて、男女共同参画時代の農学生命科学にふさわしいキャンパスを創出します。さらに国際感覚を有する職員の採用、育成を進めます。

【社会の負託に応える】 農学生命科学研究科は、潜水事故や農薬問題の重い教訓を風化させることなく、安全衛生管理の向上に全力で取り組みます。すなわち、農学生命科学研究科の構成員は、自由闊達な組織風土と法令遵守の自己規律の両立が、社会の負託に応える大前提であるとの認識を共有します。また、東日本大震災からの復興に専門的な立場から取り組みます。

医学系研究科

世界トップレベルの研究を遂行し成果を発信し続けることで、医学・生命科学の発展に貢献し、医療人、医学・生命科学研究者として活躍する国際的リーダーを養成する。このため教育・研究を担う最高の人材を確保し、次世代の研究者を育成する。これを可能とする研究資金ならびに十分な施設・スペース、研究支援体制を確保する。

- 1. 世界トップレベルの研究遂行のための支援強化と組織改革:** 医学研究の将来展望を見据えて、人材、機器、スペースなどの資源確保を長期的視点に立って計画的に行うとともに、必要な研究組織改革を進める。これを支援する運営戦略室の体制を充実させる。
- 2. 国際化に対応した大学院教育プログラムの見直しと外国人大学院生の獲得:** グローバルCOEなどで培われた学内の交流・連携のリソースを有機的に発展させる。諸外国教育・研究機関との交流を促進し、優秀な外国人研究者、大学院生を獲得する。リーディング大学院プログラムへの参加によりライフイノベーション分野での将来のリーダー育成を図る。
- 3. 社会への成果還元:** 本研究科への社会的要請を取り入れ、研究成果、医療・医学を推進するためのオピニオンなどを多様なメディアを通じて広く社会に発信する体制を整備する。
- 4. 卓越した研究を行うためのインフラ整備とコアラボ形成:** 持続的な研究レベルの向上とスペース活用のため、機器の共同利用と共同研究拠点の整備を節電・環境対策と共に推進する。研究科長の強力な主導により運営体制を確立し、他研究科との研究の連携を推進する。
- 5. 基礎-社会-臨床医学の連携の更なる推進と疾患生命工学センターの発展:** 東京大学メディカルタウン構想、国際科学イノベーション拠点構想に基づき、病院地区にクリニカルリサーチセンター、ライフ・エネルギー分子技術総括棟を建設し、疾患生命工学センターを含む新たな拠点整備を行う。
- 6. 東京大学の他部局との連携と研究者ネットワークの構築:** 動物実験施設の拡充と全学利用化、生命科学ネットワークへの貢献、高齢社会総合研究（ジェロントロジー）の推進など、他の研究科と密接な連携を保ちながら生命科学の発展に貢献する。
- 7. 教員・研究者が、研究倫理・規範を遵守しつつ、教育・研究に専念できる環境の構築:** 研究者に求められる高い研究倫理・行動規範を遵守した研究の実行を徹底する。ミスコンダクトを許さない倫理観を身につけた研究者、国際的な共同研究の実施に必要な知的所有権などの知識を持つ研究者を育成する。安全衛生管理室の充実、研究支援スタッフの養成、事務部体制の強化を行う。技術系職員の適正配置とキャリアアップに努める。
- 8. 若手研究者の育成・支援の強化と男女共同参画:** 女性キャリア支援、保育所施設の充実、東京医学会と連携した若手研究者への研究費支援を通して多様な人材を育成する。
- 9. 専攻の特徴を活かした取り組み:** 英語プログラムの充実による、教育・研究を通じた国際化を促進し、保健医療分野における国際交流の中核的役割を担う組織へ拡充する（国際保健学専攻）。重要な新領域[生物統計学・生命倫理学・医療経済]が集中して存在する唯一の研究教育拠点としてCBELを強化する（健康科学系専攻）。高度な専門性を備えた実践者、研究者養成のための教育システムを充実させ、国内外の看護科学を牽引する（看護学系専攻）。専門職大学院による社会人再教育を含む公衆衛生の指導的実践家を養成する（公共健康医学専攻）。医学系研究科6年一貫教育前期としての医科学修士の教育と研究の質の一層の向上を図る（医科学修士課程）。

薬学系研究科

(1) 創薬・生命科学研究の推進

22年度の行動シナリオにある「創薬センターの設置」は、平成23年4月に総長室総括委員会のもと「創薬オープンイノベーションセンター」および研究科内に「革新創薬化学室」が設置され、さらに平成25年10月に文科省「先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業」による「ワンストップ創薬共用ファシリティセンター」が発足し、当初の目標が達成された。これらは“創薬”研究の大規模基盤設備というべきものであり、この設備に基づいて化合物/薬理活性データあるいは疾患の生体情報などのデータベースを構築し、“創薬”研究を全国規模で展開することを目的としている。さらに今後は、平成25年度の概算要求で獲得したリソースを活用して、新しい研究分野であるケミカルバイオロジーの教育・研究も推進する。創薬基盤設備を活用してタンパク質の機能を制御する化合物を見だし、それを新薬開発につなげると同時に、そのタンパク質の生理機能の解析、生命現象の解明を進める。特に、難治疾患、稀少疾患の治療薬の開発は公的研究機関が行うべき最重要課題であり、この領域にも焦点をあてる。こうした基盤整備により、国民への還元が可能な明確な出口の見える成果を挙げることができる。大学院課程を通して、大学院生が“難治・稀少疾患の治療薬”の開発を研究テーマとして選択できる体制も構築する。こうした体制により、大学院生が具体的な創薬・生命科学研究をより身近に捉えることができ、我が国の創薬力の底上げとライフノベーションの進展に貢献できる。

(2) 薬学系人材養成のシステム確立と推進：薬学部6年制・4年制卒業生の多様なニーズに応える大学院博士課程の組織整備

本薬学系研究科においては、学年の年次進行に伴って平成22年度に4年制薬科学科に基礎を置く薬科学専攻博士前期課程（定員100名）を設置し、平成24年度には薬科学専攻博士後期課程（定員50名）と共に、6年制薬学科に基礎を置く4年制の薬学専攻博士課程（定員10名）を設置した。薬学専攻博士課程では、医療薬学、社会薬学、創薬学等の分野で臨床応用に向けた研究課題を追求する高度な専門性と優れた能力を有する先導的薬剤師等の養成に重点をおき、附属病院、産学連携施設、創薬オープンイノベーションセンター等の研究科内外施設とも連携した実践研究を行う。一方の薬科学専攻博士後期課程では、薬学がカバーすべき広範な分野をリードする優れた創薬科学研究者、基礎生命科学研究者を養成するが、合わせて薬剤師受験資格を付与する「薬学科履修プログラム」（定員8名）を開設した。さらに、研究者としての能力をできるだけ早い時期に開花させ、指導的な役割を果たす教育・研究者を育成することを目的として、早期に学位取得・博士課程修了を可能とする制度も構築する。こうした制度設計によって、多様なニーズに応え得る薬学系人材養成を推進する。

(3) 薬学研究・教育のグローバル化

本研究科は、創薬科学分野における教育・研究の世界拠点となることを目指している。この目的を達成するためには、国際的創薬科学リーダーを育成することが必須であり、本研究科が関与する「博士課程リーディングプログラム」によって、創薬科学の世界拠点形成に向けたプロジェクトを全学的な枠組みならびに連携の元で発展させる。英語によるコミュニケーションの講義の必要性も高く、第一線の外国人研究者を招聘して、英語による集中講義も平成20年度から開始した。外国人講師による大学院講義カリキュラムを充実させ、部局横断型プログラムとも連携して、創薬科学分野における教育・研究をさらに発展させる。

数理科学研究科

たくましい学生、大学院生の育成

現在数学・数理科学についての幅広い素養と広い視野からの専門的な判断力をもつ人材の必要性が、他分野の研究者や企業から求められている。そのような人材を育てていくために、数物フロンティアリーディング大学院プログラムを進める。その一環として連携客員講座、社会数理関連の講義、アクチュアリー・統計教育などを充実する。さらに大学院生の海外での豊富な研究経験が得られるよう多くの機会を作り援助をする。またより多くの人的資源を投入して前期課程教育にあたり、特に数学演習ではよりきめ細かな指導を進めていく。

研究・教育ポジションの拡充、数理科学関連分野や企業との連携

主に博士課程修了直後の将来を担う研究者のために、助教や特任助教のポジションを外部資金などを活用して確保する。附属施設として数理科学連携基盤センターを設立し、数学と関連分野や企業などとのインタフェースの分野の研究や教育を行うため、教授、准教授、助教各1名の配置を図る。

海外の研究・教育機関との連携

欧米やアジアの大学や研究機関との従来からの交流に加え、平成21年にフランスのリヨン高等師範学校やCNRSとの協定を結び、新たな研究・教育の交流を平成22年度から開始した。中国や欧米の大学からの推薦を受けての大学院留学生の受け入れ、欧州の主要大学や研究機関が連合した大規模な数学の交流組織の構想への海外拠点としての参加、韓国のKIASやKAISTとの教育・研究での交流と連携などを積極的に進めていく。

第Ⅲ期棟の建設

数理科学研究科棟Ⅲ期工事の前半部分である図書室拡充は複数年にわたる自己資金で行った。年間150名を超す海外からの研究室を必要とするビジター、さらに数理科学研究科の特任助教や大学院生のための部屋が不足しており、数物連携宇宙研究機構との連携や他分野、他機関の研究者との共同研究を推進していくためにも、複数年にわたる自己資金や寄附などを考慮しつつ、残りの第Ⅲ期棟の実現を図る。

図書などの資源の整備・充実

雑誌や図書の資源は、数学・数理科学の研究において極めて重要な公共財である。数理科学研究科の図書資源は、日本の研究者のみならず、世界の研究者から頼りにされており、従来からの資源を引き継ぐと共に、新たに発行される図書・雑誌を系統的に収集していく。また、貴重な文献や講義の録音テープなど、今の時点で整理しないと復元不可能となるものがあるので、緊急性を要するものから整理・保存・公開する。さらに、公開講座、いくつかの講義、著名な数学者や関連分野の研究者へのインタビューなどを録画し、資源として保存・公開する活動を続ける。

玉原国際セミナーハウス

日本で唯一の数学研究のためのセミナーハウスとしての役割は大きいですが、諸外国の施設に比べると図書や居住性などの点で劣っており、それを順次整備し、開所期間の拡大も検討するとともに自治体等と協力して高校生や中学生のための講座の開催を継続、拡大していく。

新領域創成科学研究科

1. **3極構造を支える**：東京大学は本郷、駒場、柏と3極の構造を軸に教育研究を展開する。柏では学融合による新領域を開拓する。学融合の成果や今後の方向についてはアドバイザー会議外部評価などで確認している。本研究科としては今後、全学による明確な将来構想のもとで柏地区3キャンパスを完成させるための中核的な役割を担う。
2. **柏地区の3キャンパス計画**：全学の議論を経て、柏、柏Ⅱ、駅前の柏地区3キャンパスの機能を明確に設定する。すなわち、充実した施設設備を有し、研究所・センター群と連携する教育研究拠点（柏）、国際学生村と心身の鍛錬の拠点（柏Ⅱ）、社会連携のための全学拠点（駅前）、として整備を行う。中心となる柏キャンパスは新領域を中核教育組織として、今後も学融合による新分野の開拓を進める。
3. **国際学生村の設置**：柏Ⅱキャンパスの整備：柏Ⅱキャンパスを国際学生村として、外国人と新領域学生を中心にした居住と国際生活の場として整備する。またこれまでとおり心身の鍛錬の場とする。そのために学習や語学・文化交流の施設、保健体育のための施設、柏IOや保健センターなどを整備する。また将来には教育研究施設としての充実も考慮する。
4. **社会との連携による知の共創システム**：駅前キャンパスの整備：高齢化社会や環境、エネルギーなどに関する学術ソリューションは社会実験を通して実際に利用されることを確認しなくてはならない。このような社会と大学の知の共創を実現するための東大フューチャーセンターを中核組織として整備する。
5. **タフな東大生を生み出す**：知力体力気力がみなぎり、教養、国際性、コミュニケーション力などリーダーとしての基礎を身につけた学生を輩出する。そのために国際学生村を実現する。またキャリアプランを明確にし、研究を中心にした勉学生活を送らせるとともに、一生にわたっての心身のケアのための知識やスキルを身につけさせる。卒業後の支援として、国際同窓会「創域会」の機能充実を図る。
6. **新領域を切り開く教員像**：学融合による新領域を開拓する教員には、新しい分野に挑戦する気概と実力が要求される。また学部課程の兼担等により、基礎を系統的に解説する力も必要である。そのような教員を正当に評価する仕組みを構築し、教員個人と組織の健全な発展を期する。
7. **国際化に対応した高い能力と専門性を持つ職員**：国際化に当たって語学やインターネットなどの情報システムに堪能な職員を作り出す。多様で複雑な教育システムを理解し、それらの情報を世界に発信することが必要である。明確な動機のもとでスキルアップの機会を多く設け、事務部の国際化を行う。
8. **地域との連携による国際学術都市の創出**：柏3キャンパスの周辺には、施設の充実した県立公園、ベンチャー支援組織などがすでに立地し、鉄道の開発とともにインフラの整備も行われている。駅前の民間施設の一部を研究科で借り上げ、日本人と外国人が混住する居住環境を準備するなど、駅前キャンパスでの社会連携活動などを核として、地域との連携によって我が国にない国際学術都市の創出を行う。

情報学環・学際情報学府

設立15年目を迎えた大学院情報学環・学際情報学府は、これまでの蓄積を基本的には継承しつつ、次のような課題に積極的に取り組みます。

1 学術研究の深化と卓越性の追求

文理を越えた学際情報学研究の大学院として、世界最先端の総合的な情報学研究を推進し、世界の先端的研究機関と国際的な連携体制を構築する（「ユビキタス情報社会基盤研究拠点」、「メディア・コンテンツ国際研究拠点」、「アジア情報社会国際研究拠点」の推進）。

2 教育の新たな取り組み

- 1) **プログラムⅠ** 情報学を基礎にして、情報理工学系研究科、総合文化研究科、公共政策大学院をはじめ他研究科と協力し、複雑化する現代社会の様々な課題に取り組む次世代型の国際的リーダーを育成する5年一貫制博士プログラムを実施する。国際的にトップレベルの人材を集められるよう、カリキュラム、教育組織の見直しを行う。同時に科学技術イノベーションを重視し、産官学連携の強化に取り組み、博士号取得者の活躍の場を拓くべく努力する。
- 2) **プログラムⅡ** 学際情報学を担うとともに、社会でリーダーとして活躍する人材を育成するために、学部前期から博士後期まで学際情報学授業科目群を展開する（「教養学部後期課程学際科学科」への参画、「メディア・コンテンツ」「デジタル・ヒューマニティーズ」など学部・大学院横断プログラムの充実）。
- 3) **国際化の推進** 海外派遣プログラム・国際インターンシップを推進する。国際連携校との間に授業交換・単位互換および博士共同指導制度を検討する。英語での授業を充実させ外国人教員を積極的に登用する（「国際教育研究拠点ネットワーク」、「メディア・コンテンツ国際研究拠点」、「現代韓国研究センター」の展開）。
- 4) **院生・ポスドク支援** RA・TA制度を含め、院生・ポスドク支援のための「博士学位取得研究支援プログラム」といった支援枠組みの充実をはかる。

3 社会との連携

- 1) 社会連携・産学連携のために外部人材を積極的に登用する。日常的な交流の場として、学術カフェ「U-Talk」等の社会活動を拡充する。
- 2) 震災からの復興・再生など、社会の重要課題の解決に学際情報学の立場から積極的に貢献する（「総合防災情報研究センター（CIDIR）」等の社会貢献活動の強化）

4 ガバナンス・コンプライアンスの向上

情報学環の「流動システム」をさらに発展させて組織の流動性を確保し人材の絶えざる活性化を実現する。情報倫理・研究倫理教育の継続的实施により、その定着・浸透をはかる。教員の自己統治能力の向上、透明性とコンプライアンス推進、若手教員の教育能力改善のための「賢いFDプログラム」を導入する。

5 研究基盤・教育施設の新たな展開

新たな教育研究棟の利活用に注力する。情報学環の先進的な情報基盤技術のノウハウを活かして、創造的でグローバルに活躍する人材を育成するとともに21世紀の持続可能社会のモデルの実証実験を展開する（「ダイワユビキタス学術研究館」の創造的活用）。また社会情報資料研究センターのあり方について抜本的な検討を行い、メディア教育研究資料の保存と利活用のあり方について基本方針を策定する。

情報理工学系研究科

情報科学技術の全世界的ネットワークの一翼を担う教育研究拠点として、この分野の先端的研究を行うとともに、国際的リーダーシップを発揮する人材を育成する。

【研究】 情報理工学系研究科における研究活動は、21世紀に入って科学技術全体が大きな構造変化を起こして行く中で、情報を基盤とした科学技術を発展・拡張させ、他の科学技術分野、さらには社会科学分野もリードする先端性を達成することを目標とする。すなわち、21世紀を担う「基盤科学」としての「情報」を伸展させ、「総合科学」としての「情報」を確立することを目指す。

より具体的には、「情報」を基盤として、世界・環境・社会・社会基盤を再設計するための新しい概念・手法を確立し、諸分野の発展を促進して新たな学問分野を創出する。

【教育】 上述した情報の学問を担う人材の育成を目標とする。最先端の情報科学技術を身に付け社会・経済システムにも目を向ける人材を育成し、情報の基礎に根ざしたグローバルな視点と科学的解決手法を持ったリーダー（問題発見解決型人材）を世に送り出す。

博士課程では、情報科学技術の各分野における最高レベルの専門性と視野の広さ（広い学問領域への関心＋社会感覚）を併せ持つ世界トップの研究者の輩出を目指す。修士課程の目標は、情報科学技術全般の基礎力に加えて、論理的思考・展開力、コミュニケーション力に置く。このためクラウド技術・英語講義・社会システム等の共通基礎科目を拡充する。

情報の学問を他分野にも浸透させるため、他部局・他大学と連携して、大学院および学部における学際分野の教育に尽力する。学部前期課程の情報教育への支援も引き続き行う。学部後期課程では、工学教程の情報分野に研究科として取り組む。博士課程においては、副指導教員制度を活用し、他部局・他大学との連携を深める。

【国際化】 世界最先端、最高レベルの教育研究を達成・維持し世界に貢献することを目的として、交流先、交流内容を戦略的に策定して推進する。既存の交流協定より一歩進んだ具体的な交流計画のもとに、定期的かつ双方向的交流を促進し維持する。

英語共通科目の整備を継続し、英語のみによる授業・指導の体制を確立する。事務、学務等の英語対応力の強化により、外国人教員・研究者の活動を促進する。

情報理工学国際センターを中心に、海外派遣・国際交流プログラムを拡充することにより、学生の海外派遣・留学生の受け入れを促進する。この際、学生の在外期間の不利益を解消するため、新たな単位制度を設けるなどの措置を講じる。

双方向、定常的、中長期滞在に重点をおいて、海外の研究機関の間で教員の交流を促進し、サバティカル制度の実質化を目指す。

【社会貢献】 社会的課題を発見し、解決するための戦略や施策を議論する場を国際的産官学連携によって実施する。プロジェクトインキュベーション室が産官を巻き込みコンソーシアムを運営し、提案された戦略や施策の円滑な実現をサポートする。

ソーシャルICT研究センター、寄付講座、連携講座等により、他大学・研究機関・企業・公官庁との連携を、国内はもとより国際的にも強力に展開し、連携の中核的拠点となる。

【運営】 研究科のガバナンスを強化し、着実な外部資金獲得・プロジェクト実施体制を築く。研究科の教育研究を戦略的に展開するためスペース等のリソースを効果的に運用する。

公共政策大学院

公共政策大学院のミッションは、21世紀の世界をリードする公共政策プロフェッショナルを養成することである。このミッションを果たしていくために、（1）世界最高水準の公共政策プロフェッショナル教育と（2）現実の公共政策に直結する研究活動を展開するとともに、（3）教育研究活動支援に関するマネジメント体制を確立する。

（1）世界最高水準の公共政策プロフェッショナル教育

日本の個性を生かしながら世界最高水準の公共政策プロフェッショナル教育を行う。

英語で教える「国際プログラムコース」を2010年秋に開設し、「公共政策キャンパスアジアコース」を2013年春に開設した。さらに東大のなかでは公共政策大学院が初めてダブルディグリー制度を導入した。今後は、留学生（国際機関奨学金等を使った発展途上国からの留学生、ダブルディグリー等を活用した交換留学生、さらには欧米諸国等の先進国からの留学生を含む）と日本人が同じ教室で切磋琢磨するような多様性を持った大学院プログラムとしてさらに発展させる。日本人の英語におけるコミュニケーション能力を飛躍的に高める。

世界最高水準の教育を行うために、カリキュラムの整備と世界に通用する教員の確保に取り組む。特に、留学生募集等の国際連携を担当する教員と国際標準のカリキュラムを提供するために必要なコア科目等の担当教員の確保を優先する。

職業人の増加、学部における専攻分野の多様化、外国人学生の増加等によって、学生の多様性を確保し、多様性の中での切磋琢磨を通じて世界のリーダーを育てる。

分散していた施設を統合し、自習室、グループワーク用演習室、教育用情報システム、図書・資料等の施設・設備の整備を推進するとともに、TAの活用や新しい教育方法の開発、普及を行う。

（2）公共政策研究の推進

「公共政策教育研究センター Public Policy Education and Research Center（仮称）」を設置して、現実の公共政策に直結する研究活動を、公共政策大学院における教育と密接にリンクさせながら展開する。その活動においては、政策ビジョン研究センターとの連携体制を強化し、政策提案とそれを裏付ける政策分析の発信体制を確立するとともに、部局間横断教育プログラムや博士課程教育リーディングプログラムの実施に関する協力等を通して、東京大学内他部局との連携を深化させる。また、海外の公共政策研究者、実務家等との交流を強化する。

（3）教育研究支援に関するマネジメント体制の確立

国際的な展開をする教育研究活動を支援する複数言語に精通したサポートスタッフを拡充し、大学院全体の効率的なマネジメント体制を確立する。

附置研究所

医科学研究所

地震研究所

東洋文化研究所

社会科学研究所

生産技術研究所

史料編纂所

分子細胞生物学研究所

宇宙線研究所

物性研究所

大気海洋研究所

先端科学技術研究センター

医科学研究所

疾患の統合的理解から先端医療開発へ

医科学研究所は、「感染症・がんその他の特定疾患に関する学理及びその応用の研究」を追求し、その成果を先端医療とトランスレーショナルリサーチ（TR）に特化した附属の研究所病院を持つ特色を生かしながら社会に還元することを目的とする。新型インフルエンザやHIV/AIDS、ヘルペス、肝炎等を始めとする新興再興感染症や社会の高齢化に伴って増加の一途を遂げるがんの予防と治療は、現在も重要な社会的課題である。これらの問題を解決するためには、基礎研究から生まれる生命現象の深い理解と発見を、疾患の統合的理解へ発展させ、先端医療開発へと展開することをスムーズに可能とする組織体制が必要である。そのためには、個人の発想を重視した独創的な研究の展開を横軸に置きながらも、課題解決型ミッションを達成するためには、研究所の枠を超えて本学の医学生命科学系部局や関連部局との連携が必要である。また、全国共同利用・共同研究拠点を担う研究所として、我国のアカデミア及び医療関連企業に対して、医科学研究及び先端医療開発を先導する人材及び資材の開かれたプラットフォームとして機能する。

バリアー・フリーな環境での次世代研究者育成

先端的研究は教育と人材育成を伴って発展する。大学院教育においては、本学の多様な研究科に対して、基礎から医療開発にかかわる研究の場を提供して協力する一方で、萌芽的研究、分野融合的研究にチャレンジする次世代研究者の育成システムを研究所組織の一翼に組み込んだ体制を構築する。また、広範な共同研究を通して、オープンイノベーションにかかわる若手研究者の育成を行う。先端的な研究と人材育成をグローバルに展開し、世界の最先端を切り開くためには、国境、性別、専門領域等を超えた多様な人材の活用が必須である。このような多様性を持った人材が活躍する際に立ちはだかる様々なレベルのバリアーを感度良く検知し、問題の解決を図り、組織目標を達成するための効率を間断なく最適化できるシステムの構築を目指す。このことにより、世界の人材を魅了するキャンパスを創生する。また、このようなバリアー・フリーの組織を実現することにより、研究・教育・職務を快適に進める事の出来る職場環境とガバナンス体制を整備する。

ファンディング・ソースの多様化

教育研究の質を格段に向上させるためにはチャレンジを可能とするための資金戦略が必要である。外部資金の導入を図る為に「新たなチャレンジを可能とする為の多様なファンディング・ソースを開拓するワーキングチーム」（仮称）を組織化し、研究課題の設定と並行して目的に応じた資金戦略を柔軟に考えられる産学官連携体制を構築する。

アウトリーチ活動の推進

医科学研究所は他部局から独立したキャンパスを持ち、独自の歴史を有している。白金台を中心として、地方公共団体、地場産業、地域医療関係団体、患者団体等との連携と協力関係を強化し、社会へのアウトリーチ活動を進める。最終的には国民全体の「先端医療開発に対するリテラシー」の向上に努めるとともに「効率的な先端医療開発のための社会システム変革」にも寄与する。

地震研究所

地震研究所は、地震予知・火山噴火予知につながる体系的研究、地震火山災害軽減の基礎的研究、地震・火山現象の根源となる地球内部のダイナミクスの解明など、観測固体地球科学分野における先端的かつ多面的研究を推進することを目指す。

1. 観測固体地球科学分野において世界をリードする研究を推進する

(1) 地震現象の包括的理解と地震発生予測の高度化、(2) 火山活動の統合的解明と噴火予測、(3) 多角的・統合的アプローチによる地球内部活動の解明、(4) 新しい観測窓を開けるための革新的観測技術開発、(5) 災害予測科学の総合科学としての新展開、という5つの科学的目標を掲げ、その実現のために、柔軟で機動的な研究チーム編成を許す構造(プロジェクトセンター・プロジェクト部・プロジェクト室)を導入する。例えば、東北地方太平洋沖地震のような巨大地震・津波について、その発生メカニズムの解明から結果として起こる大規模複合災害の予測までを総合的にカバーする重点的研究を所内横断的プロジェクトとして推進する。同時に、研究基盤設備の充実、技術職員と研究事務支援職員の組織化による研究支援体制の充実を図る。

2. 共同利用・共同研究拠点として国内の共同利用・共同研究を高度化する

共同利用・共同研究としての地震火山噴火予知研究計画を推進するために、サイエンスマネジメントセンターを設立し、体系的な研究計画の企画立案、研究基盤・研究支援体制の整備を通じて、共同利用・共同研究拠点としての機能強化を行う。

3. 地震・火山研究のグローバル化に対応する国際的研究拠点を確立する

地震・火山現象やその根源となる地球内部のダイナミクスの本質を解明するためには、国内にとどまらず、全地球的視点に立った観測・実験フィールドにおける研究を推進する必要がある。国際地震・火山研究推進室を中心として、研究者の交流、共同研究を円滑に進める体制を作り、地震・火山研究教育の高度化のための国際拠点となることをめざす。

4. 附置研究所として、大学院教育と先端的研究を繋ぐ人材育成・教育を推進する

地震研究所は、先端研究を推進するとともに、大学附置の研究所として次世代研究者および研究成果を社会に役立てる人材を国内外に輩出する使命を負う。人材育成・教育推進室を中心として、大学院教育カリキュラムへの積極的な参画、学生支援による優秀な人材確保、PD・助教等の若手研究者の育成、留学生等の国際的人材育成を推進する。

5. アウトリーチ活動の充実を通じて、研究活動の社会還元を図る

地震研究所における研究成果を社会に浸透させ地震火山災害軽減に結びつけるためには、先端的研究の推進だけではなく、高度な知識を持った専門家が行政やメディアなどの社会の構成要素に適切に配置される必要がある。また、様々なレベルでの科学的興味や社会的要請に適切に対応することは、この分野の長期的人材確保や発展につながる。地震研究所では、教育戦略をより広い観点から考え直し、広報アウトリーチ室を中心として地震・火山現象に関する科学アウトリーチ活動を推進する。

東洋文化研究所

- I. アジアに関わる多様な専門領域を持つ研究者が、自由な研究と相互の交流によって、分野横断的な新しい発想に基づく瑞々しい研究成果を生み出し、それぞれの立場から人類社会の発展に資することが、東洋文化研究所の理想形態である。研究所における研究活動は、次のいずれかまたは両方を指向している。
 1. アジア諸地域を複数の角度から複数の方法によって研究し、人類と世界の過去と現在を理解する確かな手掛かりをえること
 2. アジアに即した世界の過去と現在の理解に基づき、人類の課題解決に資する研究の体系を構築すること
- II. 理想形態に近づくための具体的な方策としては、1) 人の移動と交流、2) 情報の発信と共有の2点がもっとも重要であり、以下の諸点の実現に努めたい。
 1. 人の移動と交流に関わる方策
 - 1) 研究所のミッション遂行にふさわしい研究教育体制を追求する
現行の人事や教員評価の制度が最適であるかどうかを不断に見直す
 - 2) 学内、国内外の優秀な研究者を客員教員として一定期間受け入れる
複数の客員ポストを用意し、自由な研究の場を保障するとともに、所員との交流によって双方が良質の学問的成果を生み出せる環境を整える
 - 3) 学術交流協定を結んでいる特定の海外有力大学との連携を強化する
複数の有力大学をパートナーとする研究コンソーシアムを構築し、国際シンポジウムの定期的開催と成果の刊行、教員・研究員などの相互交流事業を積極的に推進する
 - 4) ポスドク・レベルの若手研究者を育成する
若手研究者を受け入れ、複数の所員の適切な指導によって研究の飛躍的發展を手助けする
 2. 情報の発信と共有に関わる方策
 - 1) ASNETと連携し、東京大学におけるアジア研究の窓口としての機能を果たしながら、ASNETを通じて有益なアジア研究情報が東京大学内部で共有されるように努める
 - 2) 東京大学における日本学研究ネットワークのハブ機能を果たし、国際日本学分野の構築推進をはかる
 - 3) 共同利用・共同研究拠点としての東洋学研究情報センター事業を高度化する
東洋学研究情報センターで一般公募による共同研究を運営し、東洋文化研究所の保有する各種情報の積極的な発信と有効活用を図る
 - 4) アジア研究の拠点として、関連研究分野の資料を安定的に収集して整理・保存する
研究の基礎となる基本文献や各種資料の体系的収集と整理・保存を進め、データベースなどの形での重要資料の公開を推進するとともに、対外的な情報発信を積極的に進める
 - 5) 国際化が進行する研究現場の支援と情報の発信・共有のために事務組織の整備を進め、英語・中国語の書類や通信を日常的に扱える事務職員を配置する

社会科学研究所

1. 社会科学研究所が擁する研究者の学問分野である法学・政治学・経済学・社会学の多様性を確保しつつ、現代世界が直面する重要課題について、世界をリードする卓越した共同研究を海外の研究者とも緊密に連携しつつ実施し、社会科学に強く求められている「総合知」を追求する。
→ <重点テーマ別行動シナリオ1 学術の多様性の確保と卓越性の追求>
2. 日本社会が抱える深刻な諸問題（産業構造の変化、少子高齢化、若者と仕事、男女共同参画など）を、いわば縮図として示している特定の地域に密着した調査・研究（岩手県釜石市の復興支援を行う東大釜石カレッジ関連の活動や希望学福井県調査など）を継続的に実施し、地域のひとつひとつと協力して課題の発見・共有につとめ、単なる「知の還元」ではなく、課題の解決に結びつく「知の共創」の具体化に努める。
→ <重点テーマ別行動シナリオ3 社会連携の展開と挑戦>
3. 社会調査や世論調査などの一次資料データの収集・整備・公開とデータの国際標準仕様への転換をいっそう推進し、共同利用・共同研究拠点である「社会調査・データアーカイブ研究センター」を、世界に誇るデータアーカイブに発展させる。同時に、日本における質の高い社会調査（パネル調査）を自ら創出し続け、さらに東アジア地域におけるデータアーカイブのネットワーク構築においても、中心的役割を果たしていく。
4. 東京大学の国際化推進長期構想にのっとりつつ、欧米諸国だけでなく、アジア諸国の大学・研究機関との連携を一段と強化し、研究のよりいっそうの国際化を推進する。具体的には、客員教授と客員研究員の受入れとその活用、国際英文雑誌（Social Science Japan Journal）の編集と日本の現状を伝える英文ニューズレター（SSJ Newsletter）の発行、電子媒体を使った英語による現代日本に関するフォーラム（SSJ Forum）の運営、データアーカイブの国際化推進事業などを積極的に進める。
→ <重点テーマ別行動シナリオ2 グローバル・キャンパスの形成>
5. 研究所の国際事業や研修活動を通じて、国際化に対応したプロフェッショナルな職員、データアーカイブの維持運営に必要な技能を身に付けた職員を戦略的かつ計画的に育成し、同時に先端的で統一的な情報システムの構築と整備によって、研究所の運営の効率化に努める。
→ <重点テーマ別行動シナリオ6 プロフェッショナルとしての職員の養成>
6. 研究所の活動について自主的かつ自律的な自己点検を絶えず進め、学問及び社会に対する高い倫理感とコンプライアンスへの強い意識を保つ。具体的には、『年報』の継続的な刊行、人事と評価に関する情報の公開、外部委員による諮問委員会の開催を引き続き実施する。
→ <重点テーマ別行動シナリオ9 ガバナンス、コンプライアンスの強化>

生産技術研究所

～ 時代の活力を担う世界的中核研究所であり続けるために ～

生産技術研究所は、工学を中心とする多様な学問分野に立脚した大学院教育の場であるとともに、世界的中核研究所として先端的な工学知を多分野にわたって創造・発信することで総合的工学基盤の確立に貢献し、さらには産学連携などを通じて実用化・社会展開にも深く関与することで様々な課題の解決や産業の創成と牽引にも寄与してきた。換言するならば、生産技術研究所は、次のような組織的特徴を活かし、グローバルな教育研究活動を通じて、学術・技術及び産業の活力を担う役割を果たしてきた。

- 工学全般を網羅する100以上の研究室が活動する多様さ、及び所内外のコミュニティの濃さに支えられた、分野横断的連環による学術創成及び課題解決型学融合の容易さ
- 一教員一研究室制が涵養する、若手教員の自律性、及び学術の新陳代謝の活発さ

今後も、以下の施策の立案・実行を通して、これらの特徴を賦活し、先端的学術創成と実践的人材育成の両輪を駆動するとともに、時代の活力を担う役割をさらに強化発展させる。

1. 国際連携研究網に基づく中核的学術機能の強化

- 地球規模での国際連携研究網のさらなる充実と積極的な展開を図り、国内外から集う優秀な研究者の知力融合を促進することにより、さらに高いレベルの最先端研究と人材育成を可能とするような研究促進と人材流動の持続的好循環を構築する。そのため、研究者・大学院生の国際的な流動性を高めるとともに、その受入体制を整備・強化する。
- 地球規模の課題解決にさらに貢献することを目指し、開発途上段階にある地域への展開も含め、国際連携研究網の相手先機関・地域の多様化を推進する。

2. 最先端研究を通じた実践的人材育成

- 最先端研究、特に附属研究センターを始めとする分野融合研究や、国際共同研究の実践の場に大学院生を参画させる仕組みを充実させることにより、問題解決能力、多文化理解力、及び自律性に富む人材の育成を積極的に展開する。
- アウトリーチ活動を多様化・重層化するとともに、産業構造の変化が生んでいる社会人の学習ニーズに柔軟に対応することにより、工学的専門知の共創・還元を促進する。

3. 人材が輝ける研究環境の整備・拡充

- 人事の弾力化・ボーダレス化を進め、優秀な若手研究者を積極的に採用し、より早い段階での自立と、じっくりとした成長が可能になるような持続性ある支援体制を整備する。
- 教員の「研究若返り」による研究活性化、研究資源の有効利用による若手研究者支援の強化に資するようなサバティカル制度等の運用を積極的に推進する。
- 組織や職種を超えた交流や研修の場を積極的に設け、研究所のコミュニティ機能を強化することによって、構成員のプロフェッショナルとしての成長とビジョンの共有を促す。
- 汎用的な実験設備やユーティリティの共有化と集中的管理の可能性を探るとともに、これを担う人材を持続的に育成する方策を検討する。

史料編纂所

史料編纂所は日本史史料の研究資源化に関する研究拠点に認定されている。この分野における基礎研究を着実に推進するとともに、情報学や関連諸分野の研究者との連携、国際連携などを通じて先進的研究を追究する。また社会連携に努め、歴史に関心をもつ市民に研究成果を公開する。教育や編纂研究においては若手研究者の育成に努め、編纂・研究事業の後継者を育成する。具体的な取組は次のとおりである。

1. 日本史研究の拠点として卓越した研究の推進

- 1) 日本史史料の調査・研究と基幹的史料集の編纂： 明治以来継続してきた前近代日本史史料についての調査・研究と基幹的史料集の編纂・刊行によって日本史学界に寄与する。
- 2) 共同利用・共同研究拠点としての活動： 共同利用・共同研究拠点として学外の研究者と共同で、国内外に存在する前近代日本関係史料の系統的な調査・研究を進める。
- 3) 情報学との連携： 情報学と連携して原典史料のデジタル化を推進し、学界・社会共有の研究資源として活用されるよう情報発信に努める。他機関の歴史情報研究とも連携する。
- 4) 画像史料研究の推進： 画像史料解析センターを中心として、画像史料解析という新しい型の研究事業を進める。研究集会を開催し、関連諸分野の研究者との学術交流を図る。
- 5) 文化財の活用と保全： 歴史遺産である国宝・重要文化財などの貴重史料を研究に活用し、後世に伝えるため保全に努める。また史料保存技術室技術職員の技術の向上に努める。

2. 国際連携の推進

- 1) 在外日本関係史料の収集： 東アジア・欧米諸国の研究者と連携して、各国に所在する前近代日本関係史料の調査・収集による学術資料の整備拡充を図る。
- 2) 海外の日本研究者との連携： 海外の研究者の協力を得て、編纂・刊行している史料集の充実に努めるとともに、日本史研究の国際化や対外関係史研究の進展に寄与する。

3. 社会連携の推進

- 1) 研究成果の公開： 講演会や展覧会を通じて史料編纂所の研究成果を社会に広める。
- 2) 歴史関係機関との連携： 国内の自治体、博物館、資料館などとの連携を通じて、史料編纂所の研究成果の活用と公開に努める。
- 3) 社会と連携した研究の推進： 歴史地震研究といった社会的関心の高い異分野との研究交流を行い、史料編纂所が培ってきた研究成果の活用を通じて社会からの要請に応える。

4. プロフェッショナルな職員の養成

史料編纂所の研究を支援するため、専門性の高い事務・図書・技術職員の養成に努める。

5. 若手研究者の育成

- 1) 大学院教育： 人文社会系研究科日本文化研究専攻・文化資源学研究専攻の協力講座および情報学環の流動講座において教育・指導を行い、優秀な研究者を育成する。
- 2) 若手研究者の育成： 若手研究者の研究条件を改善し、研究・編纂事業の後継者育成に努める。

分子細胞生物学研究所

生命の理解を目指して

私たちは私たち自身を知ることができるだろうか。私たちの全遺伝情報が解明されたとはいえ、これをもって人を理解したとはいえない。私たちが持つ2万余の遺伝子がいつ、どこで、どのように働くと、健康な心身を備えた自己を形成するのであろうか。分子細胞生物学研究所（分生研）はこの疑問に答えることを目標に研究を推進するとともに、その成果を社会に還元することに努める。

真に合理的な精神の涵養

次代を担う人材を育成することは本研究所の最も大きな役割である。生命科学の研究者はもとより、様々な領域で活躍する人材を育てる。学生たちは、日々の最先端の研究を通して、科学的事実の前には謙虚であること、真実だけが合理的な検証に堪えるものであることを学ぶ。学生および若手研究者の海外渡航をサポートし、世界のスタンダードを知るとともに海外の研究者と直接交流する機会を積極的に設け、そのためのスキルの修得を助ける。

研究成果の社会への還元

研究成果を具体的な形として社会に還元するために2つのセンターを設置し、学内外の研究施設、病院、企業との幅広い共同研究を展開する。

1. エピゲノム疾患研究センター

分生研では第二の遺伝暗号というべきエピゲノムの研究で遺伝子の発現を調節する仕組みを解き明かし、世界最先端の成果を出している。この成果を、成人病や癌の治療、再生医療に応用することを目的として、本センターを設立し、学内外の連携の拠点とする。

2. 高難度蛋白質立体構造解析センター

膜蛋白質の立体構造を解明する研究においても世界最高水準の成果を挙げている。このような蛋白質は様々な生理活性を担っており、これまでに開発された薬剤の半分以上は膜蛋白質を標的としている。しかし膜蛋白質は解析が難しく、構造決定された蛋白質のうち膜蛋白質の占める割合は0.5%に過ぎない。そこで本センターを設置し、疾病の原因となる膜蛋白質の構造を決定し、それをもとに治療・診断薬標的の研究を推進する。

機動力ある組織へ

1. 組織が硬直化することを避け、本質的かつ重要な研究を重点的に推進する。そのために男女を問わず、若く優秀な研究者を広く求め、30代前半の講師、准教授であっても独立した環境での研究をサポートし、教授に昇任する機会を与える。若手助教の人数を確保し活力ある研究室運営に努める。
2. 所長直轄の戦略企画室の機能を強化し、実験動物の管理、遺伝子解析などの基盤業務を中央化し、各個の負担を減らすシステムを構築する。職員の持つ知識と能力を活用し、研究者が研究そのものに時間を割けるようサポート体制を強化し、迅速かつ合理的な仕組みを作る。

宇宙線研究所

○共同利用研究の推進と大学院教育

宇宙線研究所は全国共同利用研究所として全国の宇宙線関連研究者と共に共同利用研究を通して日本の宇宙線分野の発展を推進してきた。そして、2010年に共同利用・共同研究拠点制度のもとで、「宇宙線研究拠点」として認定された。この制度のもとでも今までと同様、全国の研究者と共に様々な宇宙線関連研究分野の共同利用研究を推進していく。

宇宙線研究所の行う世界最先端の研究に大学院学生を積極的に共同研究者として参加させ、研究を通じた人材育成をはかり、将来のリーダーとなるような研究者を育成する。

○宇宙線研究所で行う重点研究項目

重力波はアインシュタインの一般相対性理論で予言されながら、未だに観測されていない基礎科学の重要課題である。この重要課題に挑むのがKAGRAプロジェクトであり、神岡の地下に片側3kmの世界最高感度の干渉計を建設して重力波の世界初検出と、重力波天文学の創生を目指す。

スーパーカミオカンデで様々なニュートリノの研究を更に進める。特に超新星ニュートリノバーストと過去の超新星ニュートリノの観測を目指す。また陽子崩壊の探索を続け発見を目指す。東海村の大強度陽子加速器（J-PARC）で生成したニュートリノをスーパーカミオカンデで観測し、ニュートリノ振動の研究（T2K実験）を推進する。特に第3のニュートリノ振動モードの詳細研究を進める。

この宇宙には通常の物質より多くのダークマターが存在していると考えられているが、その正体は不明であり現代科学の大きな謎の1つである。バックグラウンドの少ない神岡の地下で、液体キセノンをもちいた超低バックグラウンドの測定器（XMASS実験）によってダークマターとキセノンとの稀な散乱現象を観測し、ダークマターの正体の解明を目指す。

人工的には到達不可能な超高エネルギーの宇宙線が観測されており、その起源天体などに関して様々な謎がある。アメリカ・ユタ州に設置した装置（TA実験）をもちいて、最高エネルギー宇宙線の起源や加速メカニズムなどの謎の解明を目指す。また、宇宙線研究所の既存の装置の改良や新たな装置によって銀河宇宙線の加速天体から飛来する超高エネルギーガンマ線を含む宇宙線を観測する。これにより長い間謎であった銀河宇宙線の起源の解明に向けた研究を進める。これらの観測データの解析にあたっては粒子加速・輸送理論の最新の成果を取り入れ、宇宙線現象のさらなる理解を図る。

上記の様々な角度からの宇宙線研究に加えて、最新の素粒子論・宇宙論を駆使する理論的研究を有機的に結合させ、誕生から現在に至る宇宙の進化を統一的な立場から理解することを目指す。また、宇宙の光学的な観測を通して、宇宙や銀河の進化などの宇宙論に関する観測的研究を進める。

物性研究所

東京大学附置の全国共同利用研究所として昭和32年に創立した物性研究所は、新たに共同利用・共同研究拠点の認定を受け、平成22年度からは新制度のもとで国内はもとより国際的ハブ拠点としての更なる発展を期して活動している。新物質探索や新たな実験手法の開発による新物性の開拓、新たな概念・理論モデルや計算手法の開発など先進的な物性研究を推進しつつ、共同利用・共同研究拠点としてコミュニティに貢献する。

1. 先端的・総合的物性研究の推進

- 新物質・新物性の開拓：新物質・新物性の開拓は物性科学の根幹をなす活動である。強相関物質、分子性導体、ナノ構造、ソフトマターなど、多様な物質群の物質探索・試料合成を化学合成、高圧合成、エピタキシャル成長、微細加工など、多彩な物質作製の手法を用いて推進し、これらを対象とする独創的な精密測定技術を駆使した実験と理論的解析の連携を通じて、物性科学の新分野を開拓する。
- 極限環境下の物質科学の開拓：超強磁場、超高圧、超低温など極限環境の発生とその中での精密物性測定の技術開発を推進する。個々の極限環境技術の先鋭化とともに、複数の極限技術の組合せによる多重極限環境の実験可能範囲の拡大を追及する。特にパルス超強磁場については、米国、ヨーロッパと並ぶ日本の中核拠点として重点整備する。
- 先進的ビームプローブによる物性研究の革新：レーザー、放射光、中性子などの量子ビームを活用した物性研究の新たなフロンティアを開拓する。特に極紫外・軟X線領域の光に関しては、レーザーおよび放射光の有機的連携による新しい研究分野の展開を目指す。中性子についてはパルスおよび定常ビームの連携を活かした拠点を構築する。
- 物性理論および計算物性科学の推進：解析的理論とともに、スーパーコンピューターなど大型計算機を用いた大規模計算物性科学の新しい手法の開発を推進する。計算物性用スーパーコンピューターの共同利用拠点、ならびに京コンピューター戦略拠点の中核機関としてコミュニティに貢献する。
- 先端的な研究環境における教育と人材育成：関係研究科と協力し、大学附置研究所の特性を活かして、先端的な研究現場における大学院教育と若手人材育成に努める。

2. 組織・運営

- 研究所の組織改革：重点研究テーマを強力に推進し、共同利用・共同研究拠点の機能をより適切に果たすために、研究部門・施設の再編も含め組織改革を検討し実施する。
- 研究情報交流の充実：研究会などを通じて研究者交流を促進し、研究情報ハブとしての機能を拡充する。また学術情報・共同利用情報など研究活動に資する情報を発信する。
- 更なる国際化の推進：外国人客員、滞在型国際ワークショップ、海外研究機関との相互派遣など、国際活動を拡充する。
- 外部評価の実施：研究活動および組織運営に資するよう自己点検・外部評価を計画的に実施する。部門・施設単位での評価活動を適宜行なうとともに、国際評価委員による所全体の総括的外部評価を2015年に実施する。

大気海洋研究所

2009年度末に柏キャンパスに移転した海洋研究所（1962年設置）と気候システム研究センター（1991年設置）との統合により、2010年4月に大気海洋研究所が設立された。本研究所は、地球表層の環境、気候変動、生命の進化に重要な役割を有する海洋と大気の基礎的研究を推進するとともに、先端的なフィールド観測と実験的検証、地球表層システムの数値モデリング、生命圏変動解析などを通して、人類と生命圏の存続にとって重要な課題の解決につながる研究を展開する。また、世界の大気海洋科学を先導する拠点として、国内外における共同利用・共同研究を強力に推し進める。これらの先端的研究活動を基礎に大学院教育に積極的に取り組み、次世代の大気海洋科学を担う研究者ならびに海洋・大気・気候・地球生命圏についての豊かな科学的知識を身につけた人材の育成をおこなう。とくに2010年からの5年は、新研究棟の機能を活かし、統合によるシナジー効果を最大限発揮するために、以下の事項に重点的に取り組む。なお、2011年3月11日の平成23年東北地方太平洋沖地震による津波で岩手県大槌町の附属国際沿岸海洋研究センターが壊滅的被害を受けたが、当面その機能の一部を柏キャンパスに移すと共に、早期の復興に向けて最大限の努力を払う。

- 研究**：学問研究と教育の発展に不可欠な自由な発想を尊重し、世界最高水準の大気海洋科学を推進する。地球表層圏変動研究センターを新設し、最先端の観測手法やモデルの開発、観測とモデルの融合を通じて、専門分野を超えた新しい大気海洋科学の研究展開を図る。重要研究課題のニーズ・シーズを掘り起こし、戦略的に予算を措置し研究設備を充実させる。
- 教育・人材育成**：理学系研究科・農学生命科学研究科・新領域創成科学研究科と連携し、大学院教育を一層充実させるとともに、大学院学生向けにガイダンス・就職進学相談・観測技術講習等を実施し、きめこまやかな指導を行う。学術研究船での海洋観測、計算機教育等を通じ、先端研究を担う人材を所内外に育成する。講演会や一般公開等を通じて、大気海洋科学の知識普及を図る。
- 共同利用・共同研究**：大気海洋研究を先導する拠点として、共同利用共同研究推進センターを中心に、学術研究船による研究航海や所内施設の利用に対する技術支援を行う。共同利用研究・研究集会や学際連携研究を推進し、所内外の共同研究や学際的研究、若手研究者の活動を奨励する。学術研究船の共同利用を推進するとともに、最新技術の導入・開発を進める。これらの活動を通じて国内外の研究者コミュニティに貢献する。
- 国際的活動**：国際沿岸海洋研究センターと国際連携研究センターを中心に、沿岸海洋学に関する総合的な研究、国際的な学術活動、国際的な枠組で実施される日本の海洋科学・大気科学に関わる統合的な国際先端研究計画等を推進・支援する。
- 運営等**：所長のリーダーシップの下、教員・技術職員・事務職員が一体となった、透明で迅速な研究所運営を行う。研究資源の適切な配分を図り、研究棟の効率的な利用に努めるとともに、柏キャンパスの充実・発展に貢献する。広報活動を推進し、研究成果を迅速かつわかりやすく社会に発信する。安全管理・法令遵守・省エネルギーを徹底する。

先端科学技術研究センター

先端科学技術研究センター（先端研）は、「学術の発展と社会の変化から生じる新たな課題へ機動的に挑戦し、人間と社会に向かう先端科学技術の新領域を開拓することによって、科学技術の発展に貢献する」ことを目指し、1987年の発足以来、社会における課題の洗い出しや対応策の検討を不断に行いつつ効率的な組織運営体制の確立にも努めてきた。中期計画期間中もその一層の充実を図るため、以下の各項を推進する。

1. 社会要請に柔軟に対応する分野横断的な研究組織

研究活動においては、大学法人化（2004年）と時を同じくして従来の大部門制を廃止、研究活動の単位を各研究室として組織をフラット化した。研究室という小さな単位を機動的に運用することで、研究者の流動性を高く保ち、時々の社会情勢等に対して迅速且つ柔軟に研究組織や体制を改編し、その変化に対応できるようにしている。その特性を活かして所内の異分野融合や分野横断的な研究活動を通じて国内の産学官を横断する研究を牽引するとともに、人的な交流に基づく国際化を推進する「パートナー連帯型研究所」を指向する。これは、刻々と変化する社会的課題に対して産学官の枠を越えた研究体制を機動的に組織し、その要に位置する研究所となることを目指すものであり、同時に個人の顔の見える真の国際化を自然かつ無理なく実現しようとするものである。特に、中期計画期間中は、「環境・エネルギー」「バリアフリー」「生物医化学」「情報ネットワーク」の4分野に注力する。

2. 特色ある組織運営体制と国際・産学官連携活動のさらなる強化

所長を室長とする経営戦略室が所の運営全般を担うことにより、研究者が教育・研究に専念できる環境をもたらした。また経営戦略室を輔弼する経営戦略企画室を設置し、高度の専門性と調整力、スピーディな実行力を必要とする経営・管理の実務・執行を担当し、所長のリーダーシップの下、迅速な意思決定と実行を可能とする体制を構築している。他の特徴として、国際連携については、専門の担当者を配置して国際交流協定締結、国際共同研究実施のサポートを積極的に行う体制を確立し、その活動の充実を図っている。

また、産学官連携では、問題発掘の段階から企業との連携を指向する「トライアル連携（組織連携）」を進めている。この連携活動はきわめて柔軟な形態をとることが可能であり、多様化する企業ニーズにすばやく対応出来るだけでなく、研究者にとっても新たな問題発見や課題設定に繋がるメリットがある。これにより、大学の研究活動の活性化にも貢献し、共同研究や大きな国家プロジェクトの導入につながるだけでなく、連携先企業が新たな分野へ研究開発投資を行う等、企業の経営戦略にも多大な影響を与える可能性がある。

他に、複数の企業が関心を持つ、もしくは複数の企業参加を得るのが適切な大きな社会的課題などの解決に向けた産学官連携スキームとして「コンソーシアム」を推進していく。「コンソーシアム」は参画企業からの参加費と外部資金により運営を行い、先端研研究者を中心とした複数のアカデミアと複数企業が共同で分野を越えた具体的な個別課題に取り組む。

3. 国際性、学際力を備えた人材育成を目指した大学院教育の充実

教育に関しては、先端研は附置研究所で唯一博士課程（工学系先端学際工学専攻）をもつことを特徴とする。その存在意義は、新しい分野を切り拓く研究活動から生じる新しい学問分野を教育に還元することにある。先端科学技術をベースにイノベーションを生み出す力をもった人材を育成するため、イノベータコースを設置して先導的な教育を実施する。さらに、国際性、協調性、学際力を備えた人材の育成のため、独自の教育（PPP教育や専攻5分野に関連する先端学際工学特別講義）の強化、海外留学・インターンシップ制度の充実（ケンブリッジ大学クレアホールへの学生派遣及び本制度を専攻のカリキュラムに組み込み、一部講義の単位として認定）、新たなプログラム設置の推進を行っていく。

附属図書館

附属図書館

キャンパス拠点図書館（総合図書館、駒場図書館、柏図書館）と、様々な学問分野を基礎とする各学部・研究所の図書館室が、「共働する一つのシステム」である附属図書館として、有機的な連携・協力を強めながら、「世界を担う知の拠点」たるべき東京大学の学術情報基盤の充実に努める。

2015年までに重点的に取り組む施策

- 新図書館計画の推進
- キャンパス拠点図書館及び部局図書館の学習環境の整備
- 基盤的な学術雑誌等の整備と学術情報流通の改革
- 図書・貴重書の保存事業と研究成果の発信
- 全学の図書館室の連携強化による業務の効率化

➤ 新図書館計画の推進

（考え方）本郷キャンパスにおける図書館機能の高度化と、文献・資料の安全な保存・有効な活用を実現する。

（取組み）総合図書館前の地下に、大規模自動化書庫及び、研究・学習のための多機能スペースからなる新館を建設。さらに総合図書館を改修し、アジア研究の拠点となるアジア研究図書館を新設。資料の統合的なデジタルアーカイブ化、国内外のさまざまなデジタル学術情報のハブ化を推進。

➤ キャンパス拠点図書館及び部局図書館の学習環境の整備

（考え方）総合的な教育改革を支える基盤として、学生の主体的な学びを支援するため、拠点図書館及び部局図書館の学習環境の整備とサービスの改善を図る。

（取組み）拠点図書館での学生用図書の整備、総合図書館改修・駒場図書館増築、開館サービスの拡大。

➤ 基盤的な学術雑誌等の整備と学術情報流通の改革

（考え方）学術雑誌等の基盤的な学術情報の整備を継続するとともに、研究者コミュニティの主導による新たな学術情報流通システム構築の可能性について検討する。

（取組み）全学共通経費による基盤的な学術雑誌等の整備第2期（2012～2015年）の実施、学術情報流通改革に向けて大学図書館及び関係団体との連携強化。

➤ 図書・貴重書の保存事業と研究成果の発信

（考え方）所蔵する図書・貴重書へのアクセシビリティを確保し、その利用・保存を図る。また、図書や博士論文等の研究成果のデジタル化を進め、発信する。

（取組み）目録遡及入力事業による図書資料へのアクセスと利用の向上、総合図書館（本郷）、駒場図書館に保存書庫を設置、情報基盤センターと連携し資料のデジタル化と学術機関リポジトリによる研究成果の学内外への提供・発信。

➤ 全学の図書館室の連携強化による業務の効率化

（考え方）附属図書館システムとしての図書館室が連携を強化することにより、業務の効率化を目指し、業務の集約等にあわせて図書系職員配置の弾力化・柔軟化を進める。

（取組み）資料受入、整理、雑誌契約等の業務集約、図書系職員のあり方の見直し。

全学センター

全学センター共通（13 施設）

総合研究博物館

全学センター共通

- 全学センターは、東京大学の総合大学としての特性を発揮できるよう、次項に掲げる設置目的を踏まえ、先端的研究の推進、萌芽的研究の育成、教育研究基盤の提供などの全学的業務を行う。

全学センターは、学問分野の細分化や課題の複雑さが拡大の一途を辿る中、東京大学における学術の多様性、融合性、未来開拓性を組織的且つ継続的に担保するために必要な役割を果たす。また、学部・大学院研究科との密接な交流を通じて、双方における教育・研究両面での活性化や高度化・総合化及び若手研究者の育成に貢献する。

具体的には、学部・研究科では実施しにくい特殊装置等を中核とするような研究、複数のディシプリンの融合や組み換えを必要とする研究、近未来に重要となることが予測される特定領域の研究、高度な教育研究基盤の学内外への提供とそれを発展するための研究開発などを組織的・継続的に実施・支援していく。

- 全学センターは、学術の動向、社会の要請、これまでの成果等を踏まえつつ、それぞれが掲げる設置目的に照らして自己点検・評価を実施し、運営の最適化を図るとともに、必要に応じて組織の在り方等についても見直す。

学術の動向や社会の要請等は刻々と変化している。全学センターは、他大学や学内各組織の動向等も踏まえつつ、それぞれが掲げる多様な設置目的に照らして、自律的な評価を適宜実施していく。その際、研究や諸活動の社会的な貢献度や国際的な評価、当該施設の提供するサービス利用の全学的な広がり、学内外の利用者からの客観的な評価等を十分考慮し、本学の基本組織の一角たる全学センターとしての位置づけを検証する。

それらの結果をもとに、各センターにおいては、運営方法の不断の改善を図るとともに、必要があれば、より強力な研究・教育体制の構築やより強固な支援体制の確立を目指して、改組、拡充、発展的解消など組織の多様な見直しを進める。

各全学センターの設置目的

全学センター	設置目的
総合研究博物館	学術標本を総合的に調査、収集、整理、保存し、それらの有効利用と、展示公開を行い、これらの主要業務を推進するために必要な研究を行いながら、積極的に研究教育に寄与する。
低温センター	低温実験を行う研究室のために、ヘリウムの液化、寒剤の供給、装置の学内共同利用等の業務を行う。また、低温科学分野の開拓的研究を行い、全学の極低温研究の推進に寄与する。
アイソトープ総合センター	放射線取扱者の教育訓練を行い、アイソトープ関係の施設・設備・専門知識を学内研究者及び学生実習へ供するとともに、放射線利用の先端的な研究開発を行う。
環境安全研究センター	環境安全に関する研究を通じ、環境安全対策の立案、実施、教育を行う。
人工物工学研究センター	人工物工学に関する教育研究を行う。
生物生産工学研究センター	環境・食糧問題等の解決を担う生物生産工学に関する教育研究を行う。
アジア生物資源環境研究センター	アジアの生物資源環境の評価と、持続的利用のための研究を行う。
大学総合教育研究センター	教育企画室を通して、東京大学における教育課程・方法の改善を支援する。そのために、大学改革に関する基礎的調査・研究を行う。
空間情報科学研究センター	空間情報科学に関する教育研究を行う。
情報基盤センター	学内外の研究・教育、社会貢献等に係る情報処理を推進するための基盤的研究を行うとともに、「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点」としての役割をはたしつつ、基盤となる設備等の整備及び提供、その他必要な専門的業務を行う。
素粒子物理国際研究センター	欧州原子核研究機構の陽子・陽子衝突型加速器による素粒子物理学に関する国際共同研究を行う。
大規模集積システム 設計教育研究センター	大規模集積システムの設計及びその教育に関する実践的調査研究を行い、全国大学、高専に対して大規模集積システム設計教育研究推進のための情報の提供その他必要な専門的業務を行う。
政策ビジョン研究センター	社会の関係者と連携しつつ東京大学の有する高度で多様な知性を結集して研究を行い、新たな政策選択肢を提示することにより、未来社会の開拓や国際社会の発展に広く貢献する。

総合研究博物館

■「**マクロ先端研究オープンラボ**」の実現—世界トップレベルの研究の深化を図るとともに、「ミュージアムテクノロジー」(MT)、「インターメディアテク」(IMT)及び「太陽系博物学」の三寄付研究部門と連携し、その成果の公開発信を推進する。また、ポスドク・若手の俯瞰的・横断的な視点を育み、発信力のある人材の育成を目指し、先端分野におけるコンテンツの拡大多様化を図る。先端研究の認知を推進するため、国内外を通じて実験展示やモバイル展示を機動的に展開する。特に狭隘化・老朽化の著しい本館では、1階に大型標本を一部収蔵し、高度分析研究室を設置し、且つ増量の著しい、世界的に貴重な学術コレクションの収蔵領域の一部をも移設することにより、マクロ先端研究の現場の一部を随時公開可能な「オープンラボ」の実現に努める。本構想により、専門研究の深化のみならず、新たな社会・学校教育支援プログラムの展開を図る。

■「**グローバル学術標本ネットワーク**」の構築—学術標本のマクロ先端研究の成果と、独創的な展示公開のノウハウを結び、「海外モバイルミュージアム」事業を展開し、海外諸機関との連携を強化発展させる。モノ(学術標本)を通じて東京大学のプレゼンスの強化を図るとともに、海外学術調査、標本人材交流を通じて世界最高水準の国際共同研究を深化拡大させる。また、その過程から生まれる最先端学術コンテンツをモバイル・ユニット化し、その中長期に亘るローンを通じて海外諸機関との間に「グローバル学術標本ネットワーク」を構築する。

■「**実験展示**」の企画推進—学内諸部局の協力を仰ぎつつ、下記の3施設において、異なるタイプの「実験展示」を企画推進する。本館1階の「マクロ先端研究オープンラボ」化をすすめ、標本ベースの先端的な研究現場を、専門家ならびに初等中等高等学校生徒を含む一般に向けて公開する。小石川分館には、安田講堂遺産をはじめとする建築・建築史関連標本を引き続き集結させ、「建築ミュージアム」の充実を図る。日本郵政グループの寄付で運営される博物館「インターメディアテク」(IMT)では、博物誌的な標本コレクションを用い、各種表現メディアの融合実験と複合教育プログラムを実施展開する。また、「ミュージアムテクノロジー寄付研究部門」(MT)においては、初等中等教育諸学校や社会からの要請に応え、ユニット化された最先端の研究成果を移動式ミュージアムとして、スクールモバイル及びオフィスモバイル等を積極的に展開する。

■「**インターメディアテク**」(IMT)の運営—日本郵政グループの寄付で創設されたIMT寄付研究部門を中心に、2013年春にオープンしたJR東京駅前丸の内側のJPタワー2・3階部の空間(延床面積約3千平米)で、常設展の維持更新、特別展や各種のイベント企画を開催するなど、サイエンスと各種表現メディアとの融合を企図する学芸業務を担う。学内諸部局教員、さらには各界の専門職能家の協力を仰ぎ、学生、社会人、一般ヴォランティアを対象とする複合教育プログラムを実践する。ミュージアム・フロンティアの実験性を、国内から諸外国に向けて積極的に発信し、東京大学の国際的なプレゼンスの強化、市民社会へのサイエンスの浸透を図る。

国際高等研究所

カブリ数物連携宇宙研究機構

サステナビリティ学連携研究機構

国際高等研究所

本研究所は、傘下に「世界を担う知の拠点」たるにふさわしい研究機構を置き、研究環境の整備と充実を通じて、東京大学全体の学術の卓越性の向上及び国際化を強力に推進する。

カブリ数物連携宇宙研究機構

専ら文科省の世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）という外部資金で運営される機構。文科省の要求は4点。数学・物理学・天文学の分野融合、外国人研究者比率3割以上、東大のシステム改革への貢献、そして文字通り世界トップレベルの研究成果。2017年3月まで9.5年の年限付きで、毎年の審査で予算を上下され、将来的に結果が良ければ5年の延長はあり得る。背水の陣の機構である。東大組織図では国際高等研究所の最初の機構として認定された。

研究計画では大きく三つの方向に集中する。宇宙のエネルギーの約68%を占める未知の暗黒エネルギーの正体を見極め、宇宙の運命を予測するためにすばる望遠鏡に新しい装置を製作・取り付けた。宇宙のエネルギーの約27%を占める未知の暗黒物質の正体を暴くため、神岡鉱山坑内に実験装置を製作、直接観測に挑む。この二つは間違いなく世界トップレベルの計画であり、これらの成功のため最大限の努力をする。そして理論物理学と数学を束ね、究極の統一理論の構築を目指す。こうして学術の多様性と卓越性を追求する。

現在外国人研究者の比率は約6割で、文科省の要求を充分満たしており、パークレイにサテライトを設置すること等を通じて、東大のグローバル・キャンパスの形成に貢献している。とはいうものの優秀な外国人を引き続き採用し続けていくことは並大抵の努力ではできない。継続的にシステム作り、対外宣伝、魅力ある機構作りに努力が必要である。文科省は200人規模の機構を要求しており、今後も採用を続け、また自己資金を持つ研究者を積極的に勧誘する。一方、女性の割合が約4%と少なく、これをなんとか2割程度まで上げたい。このため、特に夫婦で研究者であるケースを重点的に発掘して採用していく。また、英語を公用語とするこの機構に積極的に大学院生をとりこむことで「タフな東大生」の育成に貢献する。更に外国の研究機関との併任人事を進める。今までの努力が平成23年度に実施されたWPIの中間評価でのS評価につながった。

若手研究者の自主性を最大限引き出すため、教授、准教授、助教の間の上下関係を出来る限り排除し、「フラットな組織」作りを進める。教授人事にも助教以上の意見を参考意見として取り入れる。一方、ポストク・助教・准教授に対してはメンターの制度を導入、主任研究員が研究計画、国際会議の参加、論文の執筆等に定期的にアドバイスを与える。

事務職員が外国人研究者と日常的に接することにより、東大の事務機構の国際化に貢献していく。経営努力としては渉外本部と協力し、カブリ財団からの寄附、冠を実現したが、更に東大基金への寄附を積極的に募っていく。

研究内容・成果の社会還元のため、アウトリーチ活動に積極的に取り組む。今まで一般向け講演会、サイエンスカフェなどで22,000人以上を既に動員したが、今後更に活動を充実していく。また取り付きにくい術語を解説する一分ビデオの作成を今後も進めていく。こうした活動を通じ、研究者のコミュニケーション能力向上のためのトレーニングとする。また、一般人との接触は研究者が改めて自分の研究の価値を認識する機会となり、「知の共創」へと発展していく。

こうした努力を通じて存在価値を認知され、機構の恒久化を実現することを目指す。

サステナビリティ学連携研究機構

サステナビリティ学連携研究機構（Integrated Research System for Sustainability Science：IR3S）は、2005年度に科学技術振興調整費（戦略的研究拠点育成）に採択された「サステナビリティ学連携研究機構構想」により発足し、5年間の育成期間終了後も、競争的資金等を獲得して継続的に活動してきた。国際的研究教育活動拠点として、2013年4月からは、東京大学国際高等研究所（TODIAS）傘下の二番目の研究機構となった。

サステナビリティ学は、気候変動、生態系の劣化等、人類の存続にかかわる複雑な地球的課題を俯瞰的な立場から捉え、問題解決のための長期的ビジョンを提示し、持続型社会の構築に貢献するための比較的新しい学術分野である。IR3Sは、サステナビリティ学分野の世界トップレベルの研究拠点として、これまで築き上げた研究教育面での成果を更に発展させる形でこの分野を引き続き先導していく。また、先進国・開発途上国のこの分野で著名な大学・研究機関を結ぶサステナビリティ学国際メタネットワークのハブの役割を果たす。

IR3Sは、気候変動の緩和策、気候・生態系変動適応策、自然災害に対するレジリエンス強化戦略、持続可能な開発のための教育など、国際社会が高い関心をもつ喫緊の課題に対して、競争的資金等の外部資金を獲得しながら、多数の外国人研究者を擁する国際的な環境を維持しつつ、この分野をリードするとともに、新領域創成科学研究科と連携して「サステナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム（GPSS-GLI）」を推進し、研究教育両面で東京大学の国際化に貢献する。

IR3Sは、また、ネットワーク型の国際的研究拠点であるという特質を活かし、国内的には一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム（SSC）の主要メンバーとして産官学の連携プロジェクト、研究集会、出版事業等を推進するとともに、国際的には国際サステナビリティ学会（ISSS）の代表大学として、サステナビリティ学国際会議の開催、国際学術誌Sustainability Science（Springer）の刊行等を行い、国際機関との連携もすすめてつつ、サステナビリティ学国際メタネットワークを発展させる。

IR3Sは、さらに、サステナビリティ学が社会との対話を通じて発展すべき学術であることから、大規模な公開シンポジウム等を定期的で開催するとともに、国内外の現場での問題解決に積極的に貢献し、サステナビリティの実現に向けた「学術と社会の共進化」を目指す。また、研究教育の成果を、学術論文のみならず、図書、ビデオ等で国内外に発信するとともに、IR3S傘下の地球持続戦略研究推進室（TIGS）が毎月開催するセミナー、エネルギー持続性フォーラム等を通じて普及を図る。

研究教育のさらなる質の向上を図るため、国際的な人材の雇用を含め、優れた教員、研究員、事務職員の確保に努める。とくに、若手研究者が、国際的に優れた研究成果をあげるとともに、競争的資金を獲得できるよう、サポート体制を一層充実させる。

附属学校

教育学部附属中等教育学校

附属病院

医学部附属病院

医科学研究所附属病院

教育学部附属中等教育学校

1. 「大学・社会での学び」につながる中等教育のモデルの提示

現在、多くの大学で、学生の学力や意欲の低さ、自ら問題を発見して解決しようとする態度や発表・論文執筆等のスキルの欠如が問題となっている。これは、大学の教育や入試のあり方の問題だけでなく、中等教育が、一方では有名大学への進学を目標としたいいわゆる受験教育に偏り、他方ではそのような目標をもてない層の生徒たちに適切な教育ができていないことを反映している。

本校では従来から、受験学力に偏らない「確かな学力」の育成と、主体的・実践的に学ぶ力を育てる「総合学習」に力を入れてきた。その実践は「大学での学び」につながるものであるが、今後は、東京大学の附属学校であることの利点を生かして、教育学研究科のみならず全学の教員との連携と、卒業生・保護者の協力のもと、より明確に「大学・社会での学び」への接続を目標としたカリキュラムによる教育の実践を、中等教育の新たなモデルとして全国に提示・発信していきたい。

2. 双生児研究の拠点づくり

本校では、創立以来60年間にわたって、約900組に及ぶ双生児の学力、性格、健康等に関するデータを蓄積してきた。これは世界に類をみない貴重なデータである。このデータはこれまで電子化されていなかったため、研究への利用が限定されていたが、2009年度には、教育学研究科の主導で、このデータの電子化・データベース化に着手した。附属学校には、双生児だけでなく、在籍した全生徒のデータが蓄積されているため、双生児・一般児双方を含む包括的なデータベースを構築し、順次、東京大学全学の研究者、さらには学外の研究者の利用に供し、また附属学校の教員自らも共同研究に参加していくことによって、双生児研究の拠点づくりを進めたい。

3. 教育研究のフィールドとしての整備拡充

本校は、東京大学全学の学生の教育実習、および教育学研究科学校教育高度化専攻の大学院生の実地研究のフィールドとしての役割を担ってきた。特に大学院生の実地研究にあたっては、学校全体の活動を把握し、研究対象とする教育活動をその中に位置づけることが必要である。そのためには研究フィールドとなる本校に大学院生が研究室をもち、長期的・継続的に研究対象と関わることが望まれる。そこで、大学院生用の研究室を新たに設置するなど、研究フィールドとしての整備拡充を進めたい。また、学校教育高度化センターならびに大学発教育支援コンソーシアム推進機構の取組にも積極的に協力し、東京大学が中等教育の現場を有していることのメリットを最大限に発揮していきたい。

医学部附属病院

東京大学医学部附属病院は、「臨床医学の発展と医療人の育成に努め、個々の患者に最適な医療を提供する」という理念の実現を目指し、高度な診療の実践、国際的に評価される医学研究の推進、全人的医療人の育成という三位一体のバランスのとれたミッション達成を目指し、以下の取り組みを推進する。

1. 高度急性期医療を中心とした広範囲の医療を実践するための診療機能や体制強化

- ・入院棟Ⅱ期及び将来の当院の機能を見据えた計画的な診療機能の強化を図る。
- ・高齢患者や様々な合併症を持つ患者へ対応するための院内横断的な診療機能を強化する。
- ・移植医療やがんの集学的治療等、当院に求められる機能分化にふさわしい高度急性期医療の提供と地域医療連携の強化及び適正化を図る。
- ・救急医療、光学医療診療、検診、国際診療、病態栄養治療等の中央施設部門の強化を通じた診療機能の向上を図る。
- ・医療安全、感染対策を中心としたリスクマネジメントを文化として根付かせる。
- ・病院機能評価の認定更新を通じて、更なる医療の質の向上を図る。

2. 世界トップレベルの臨床医学研究・先端医療開発の拠点構築に向けた取り組み

- ・臨床研究支援センター、早期・探索開発推進室、トランスレーショナルリサーチセンター等の研究支援組織の機能を強化する。
- ・東京大学メディカルタウン構想や国際科学イノベーション拠点構想を実現するために、クリニカルリサーチセンターやライフ・エネルギー分子技術総括棟の新設に向けた具体的検討を進めるとともに、研究施設の財政的な自立化等の中長期的な戦略立案と、先端医療開発戦略室等の活動を通じた研究環境整備を進める。
- ・臨床研究における倫理や利益相反の教育を全教職員に徹底し、教職員の意識を高めるとともに、医学系研究科・医学部と連携して、倫理審査や利益相反申告の体制を強化する。

3. 明日の臨床医学・次世代医療を担う研究マインドを持った医療人の育成

- ・総合研修センターの更なる機能強化を図り、各部門・各職種の研修支援を行うとともに、教育担当の教職員を配置し、教育・研修の充実に向けた取り組みを進める。
- ・男女共同参画の推進など、教職員の様々なキャリアパス支援のための方策を講ずるとともに、医師、看護師、その他のメディカルスタッフ等、様々な職種が行う研究推進のための人材養成支援を目指す。

4. 診療・研究・教育のバランスのとれたミッション達成に向けた教職員の戦略的配置

- ・入院棟Ⅱ期開設に向けた計画的なメディカルスタッフの強化、研究クークの充実、教育機能の強化のための教員配置等、新たな戦略的人員配置を行うとともに、その効果の評価を行う。
- ・安全で安心な医療を実現するため、全病棟に病棟薬剤師を配置する。
- ・戦略的人員配置による効果を最大限に発揮させるための評価の仕組みを作る。

5. 機動性の高い組織運営体制の確立

- ・入院棟Ⅱ期開設後も見据え、既存診療施設の改修・移行計画を作成するとともに、院内横断的部門の組織の機能的な再編成を図る。
- ・経営改善と経営基盤の確立に向けた取り組みを推進するとともに、業務サイクルへの定着を図る。
- ・災害拠点病院として、直下型地震など様々な災害に対応できるような事業継続計画の作成等、危機管理体制の強化を図る。

医科学研究所附属病院

トランスレーショナルリサーチ（TR）の実践

医科学研究所附属病院は、研究所のミッションである「感染症・がんその他の特定疾患に関する学理及びその応用の研究」に基づいた先端医療開発をトランスレーショナルリサーチ（TR）として展開すると同時に、医療現場における問題を新たな研究課題として研究にフィードバックするリバーズ・トランスレーショナルリサーチを遂行することを目的とする。また、東京大学の医療施設の一翼として、医学部附属病院と協力して医療と臨床研究、医療にかかわる人材育成を行うとともに、共同利用・共同研究拠点である研究所病院として、学内・学外の先端医療開発の支援も行う。

がん難民を救う新規治療法開発

その目的を目指す中での当面の一つの焦点は、臍帯血を中心とした幹細胞移植を特色とする血液疾患治療とHIV/AIDSの先端医療に加えて、新しく癌と感染症を始めとする難治性疾患に対する細胞療法とゲノム・核酸療法等を用いた新規治療法の研究開発である。

また並行して、標準治療の対象外の悪性腫瘍患者（いわゆるがん難民）に対する各種マーカーを用いたパーソナライズ医療と革新的な抗がん剤・がん治療法の実用化を可能にする開発体制の構築がもう一つの焦点となる。

先端医療研究ネットワークのハブへ

一方iPS技術を利用した再生医療の実現に関しては、実際のヒトへの応用はまだ数年以上の地道な基礎研究が必要であると予想されているが、将来の臨床研究への準備やヒト臨床材料の採取等の研究へのサポートに関して、医学部附属病院や他の病院と研究所との連携を保ちながらネットワークのハブとしての機能を持ちうる体制作りを図っていく。

オープンイノベーションへの対応

これらの先端医療と研究開発の推進を行う共同利用拠点としての医科学研究所附属病院の役割の明確化とともに、感染症に対する予防・治療ワクチン、悪性腫瘍に対する免疫療法・遺伝子治療、幹細胞を用いた再生医療を中心としたトランスレーショナルリサーチ（TR）の実践によるTRサポート体制の確立が必須の要件となる。TRと治験に関しても他施設のネットワーク形成とそのハブ機関としての機能を更に追求していく事になる。また、共同研究拠点TR実施ユニットと既存の病院のTR推進体制を拡大する方向で再編成し、今までの内部シーズのTRへの方向性だけでなく、広く国内のシーズに対応するいわゆるオープンイノベーションへの対応を、限られたリソースを効率的に活用しながら、外部からの支援も受ける事により、実現していく事を目指す。

これらのミッションの実現をアクションとして実行していく過程で、アウトカムとして、日本で問題となっているドラッグ・ラグやデバイス・ラグを解消し、更にバイオメディカルイノベーションを推進するために、世界に遅れをとっている日本の早期治験、薬物動態試験等の体制整備とイノベーター人材の育成を進めて行く。